【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年10月27日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川　直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤　晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱ＵＦＪ　国内債券インデックスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。
なお、「第二部　ファンド情報　第１　ファンド状況　５　運用状況」、「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜更新後＞

当ファンドは、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合（指数）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。
＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。
当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型（　　）
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産（　　）		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル	ファミリーファンド	あり（　　）	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	なし	ＴＯＰＩＸ	条件付運用型
大型株	年４回	北米			その他（NOMURA－BPI総合（指数））	ロング・ショート型／絶対収益追求型
中小型株	年６回（隔月）	欧州				その他（　　）
債券	年12回（毎月）	アジア				
一般	日々	オセアニア				
公債	その他（　　）	中南米				
社債		アフリカ				
その他債券		中近東				
クレジット属性（　　）		（中東）				
不動産投信		エマージング				
その他資産（投資信託証券（債券　一般））						
資産複合（　　）						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でご覧いただけ

ます。
※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するMMＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第２号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回		信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回		信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回		信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）		信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）		信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング		信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

［ファンドの目的・特色］

ファンドの目的

わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、わが国の公社債の指標であるNOMURA－BPI総合（指数）に概ね連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

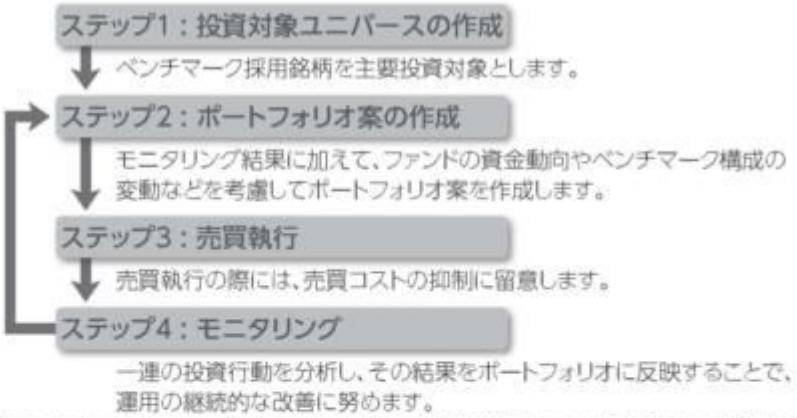
特色1 わが国の公社債を主要投資対象とします。

公社債（債券とも言われます）は、資金調達をしようとする国や地方公共団体、企業など（発行体）が多数の投資者から資金を借入れる際に発行する、いわば「借用証書」です。発行体は発行時に定めた返済の期日（償還期日）までの期間中に一定の利子を支払うことを約束しています。

特色2 日本の債券市場の動きに概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

ベンチマーク※（NOMURA－BPI総合（指数））に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。
※ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

<運用プロセスのイメージ>



! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

NOMURA－BPI総合（指数）とは

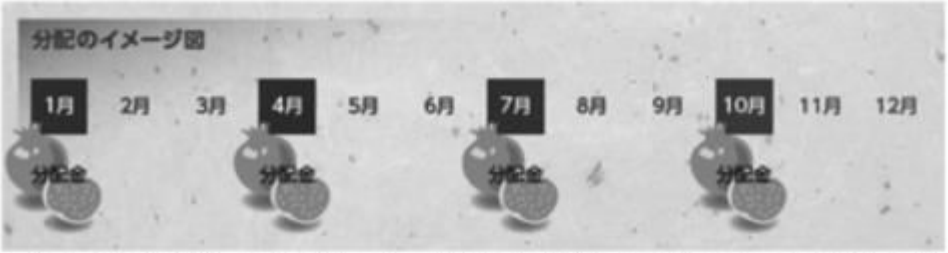
NOMURA－BPI総合（指数）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

NOMURA−BPIの銘柄組入基準

○国内発行の公募固定利付円貨債券（ただし転換社債、ワラント付社債、資産担保証券、社債担保証券、ローン担保証券、ステップ・アップ債、個人向け債券を除く。なお、資産担保証券のうち、財政融資資金貸付金ABS、生命保険会社の基金・劣後ローン債、投資法人債は組入対象とする）
○残存額面は10億円以上、残存期間は1年以上
○事業債、円建外債、MBSおよびABSの場合、A格相当以上の格付け（S&P、Moody's、格付投資情報センター、日本格付研究所のうちいずれかから取得）
○新発債の組み入れは、国債が発行月の翌月、金融債は発行月から3ヵ月後、その他一般債は発行月の翌々月から行う。
○銘柄入替は毎月末に行い、翌月1ヵ月間については組入銘柄を固定

特色3 年4回の決算時（1・4・7・10月の各26日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行うことをめざします。

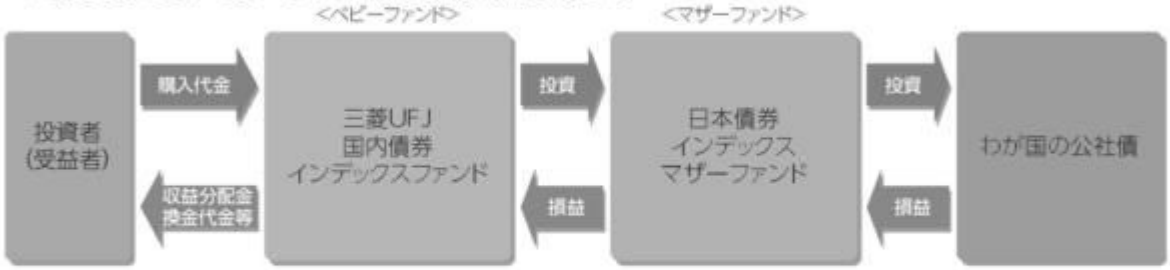
以下の収益分配方針に基づき分配を行います。
・分配対象額は、経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。
・分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。



上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

運用は主に日本債券インデックスマザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

・デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2025年1月末現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

＜訂正後＞

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2025年7月末現在）

・金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

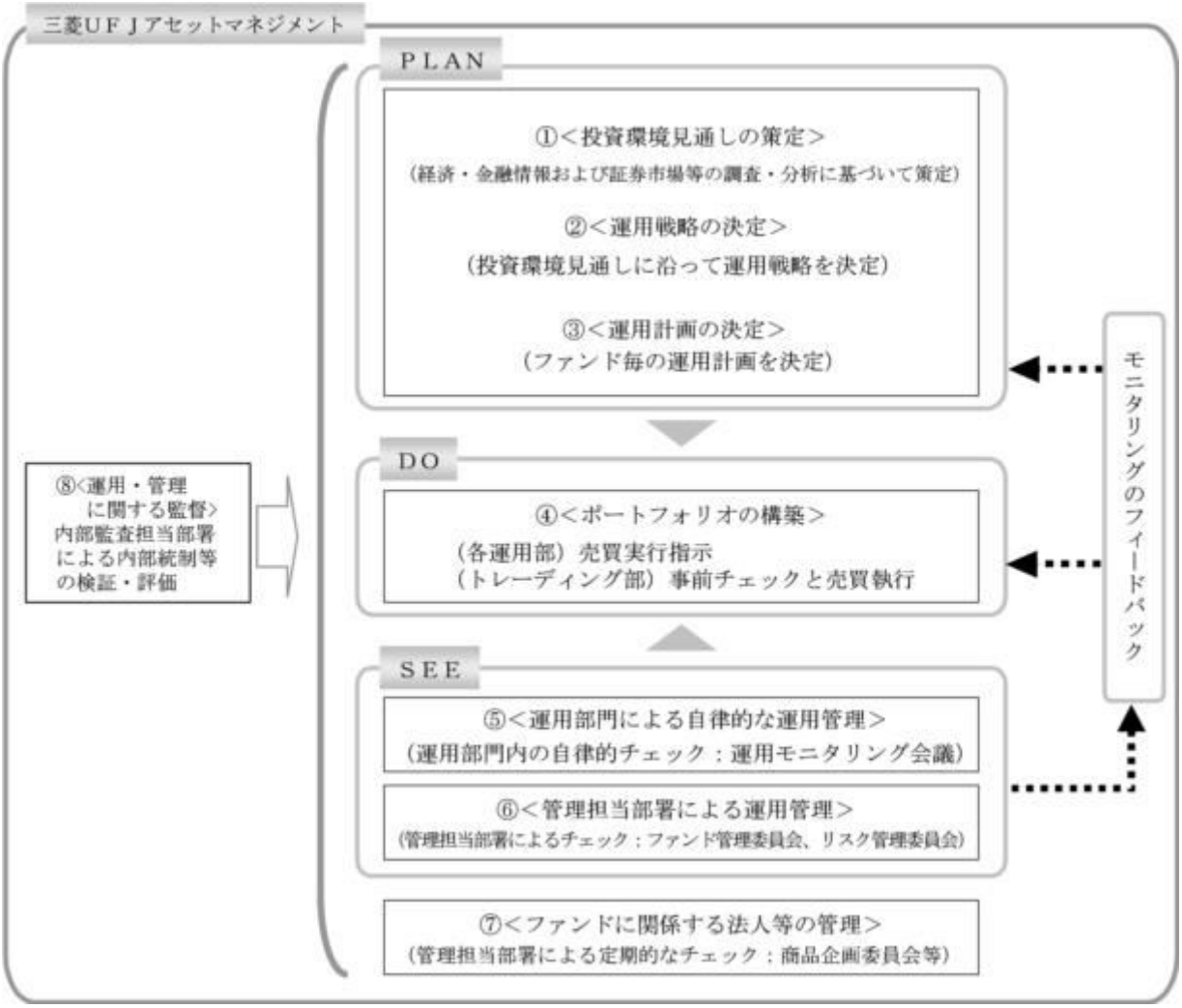
・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

２【投資方針】

（３）【運用体制】

＜更新後＞



①投資環境見通しの策定
各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定
①で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理
運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理
受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督
内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。
なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
「運用担当者に係る事項」　https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

3【投資リスク】

＜更新後＞
（１）投資リスク
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク
一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
②信用リスク
信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
③流動性リスク
有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・当ファンドは、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合（指数）の動きに概ね連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、債券先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、分配金を準備するためにファンド内に資金が滞留すること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

・一般的に金利が低下した場合、資産担保証券（ＭＢＳ、ＡＢＳ）の担保となるローンの期限前返済が増加し、資産担保証券の期限前償還が増加することがあります。そのため当初期待した利回りでの再投資ができない可能性、もしくは証券を額面価額より高く購入している場合、償還損を被る可能性等があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署

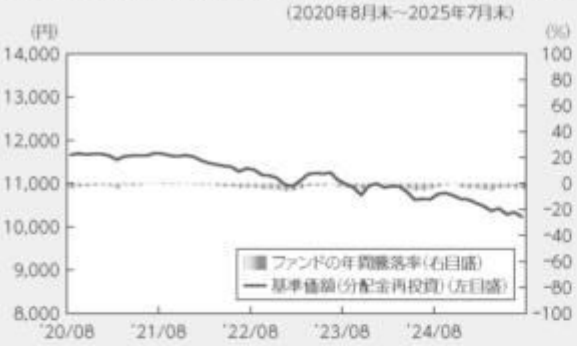
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

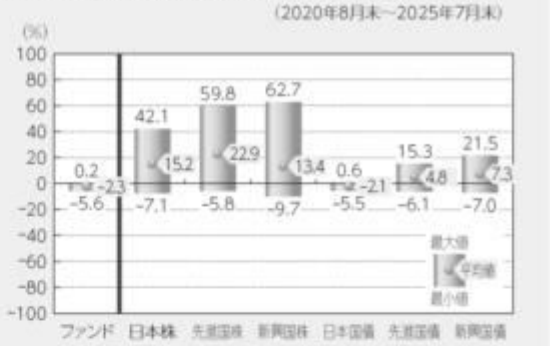
■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

•基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
•年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
•ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2025年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2025年1月28日～2025年7月28日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.39%	0.39%	0.00%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

５【運用状況】

【三菱ＵＦＪ　国内債券インデックスファンド】

（１）【投資状況】

2025年 7月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,856,698,920	99.99
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	92,973	0.01
純資産総額		1,856,791,893	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

2025年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	1,545,960,800	1.2014	1,857,317,306	1.2010	1,856,698,920	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2025年 7月31日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第26計算期間末日　(2015年10月26日)	2,809,544,105	2,817,615,559	10,443	10,473
第27計算期間末日　(2016年 1月26日)	2,826,807,680	2,834,863,525	10,527	10,557
第28計算期間末日　(2016年 4月26日)	2,886,076,578	2,893,990,537	10,940	10,970
第29計算期間末日　(2016年 7月26日)	3,205,294,363	3,214,025,948	11,013	11,043
第30計算期間末日　(2016年10月26日)	3,226,092,708	3,235,039,804	10,817	10,847
第31計算期間末日　(2017年 1月26日)	3,432,062,173	3,441,803,687	10,569	10,599
第32計算期間末日　(2017年 4月26日)	3,560,136,158	3,570,216,206	10,596	10,626
第33計算期間末日　(2017年 7月26日)	3,550,558,340	3,560,689,836	10,513	10,543
第34計算期間末日　(2017年10月26日)	3,519,322,011	3,529,386,685	10,490	10,520
第35計算期間末日　(2018年 1月26日)	3,269,687,346	3,279,052,193	10,474	10,504
第36計算期間末日　(2018年 4月26日)	3,162,384,318	3,171,441,591	10,475	10,505
第37計算期間末日　(2018年 7月26日)	3,092,484,681	3,101,389,192	10,419	10,449
第38計算期間末日　(2018年10月26日)	3,013,234,971	3,021,964,378	10,355	10,385
第39計算期間末日　(2019年 1月28日)	2,740,277,621	2,748,132,076	10,466	10,496
第40計算期間末日　(2019年 4月26日)	2,751,795,872	2,759,664,362	10,492	10,522
第41計算期間末日　(2019年 7月26日)	2,792,720,063	2,800,633,184	10,588	10,618
第42計算期間末日　(2019年10月28日)	3,011,849,326	3,020,434,065	10,525	10,555
第43計算期間末日　(2020年 1月27日)	3,312,854,244	3,322,349,843	10,466	10,496
第44計算期間末日　(2020年 4月27日)	3,206,235,214	3,215,503,664	10,378	10,408
第45計算期間末日　(2020年 7月27日)	3,393,708,402	3,403,619,890	10,272	10,302
第46計算期間末日　(2020年10月26日)	3,533,675,898	3,544,043,814	10,225	10,255
第47計算期間末日　(2021年 1月26日)	3,531,487,909	3,541,888,641	10,186	10,216
第48計算期間末日　(2021年 4月26日)	3,522,408,979	3,532,821,370	10,149	10,179
第49計算期間末日　(2021年 7月26日)	3,461,880,504	3,472,108,351	10,154	10,184
第50計算期間末日　(2021年10月26日)	3,330,938,970	3,340,884,402	10,048	10,078
第51計算期間末日　(2022年 1月26日)	3,167,570,673	3,177,081,709	9,991	10,021
第52計算期間末日　(2022年 4月26日)	3,041,778,382	3,051,095,774	9,794	9,824
第53計算期間末日　(2022年 7月26日)	2,895,465,727	2,904,402,818	9,719	9,749
第54計算期間末日　(2022年10月26日)	2,801,287,148	2,810,152,154	9,480	9,510

第55計算期間末日　(2023年 1月26日)	2,716,929,669	2,725,622,322	9,377	9,407
第56計算期間末日　(2023年 4月26日)	2,663,187,911	2,671,608,277	9,488	9,518
第57計算期間末日　(2023年 7月26日)	2,618,140,213	2,626,411,078	9,496	9,526
第58計算期間末日　(2023年10月26日)	2,484,933,873	2,493,131,178	9,094	9,124
第59計算期間末日　(2024年 1月26日)	2,329,992,782	2,333,791,149	9,201	9,216
第60計算期間末日　(2024年 4月26日)	2,185,076,253	2,188,696,844	9,053	9,068
第61計算期間末日　(2024年 7月26日)	2,090,934,137	2,094,443,076	8,938	8,953
第62計算期間末日　(2024年10月28日)	2,032,245,305	2,035,643,858	8,970	8,985
第63計算期間末日　(2025年 1月27日)	1,924,213,386	1,927,476,580	8,845	8,860
第64計算期間末日　(2025年 4月28日)	1,842,856,364	1,846,030,754	8,708	8,723
第65計算期間末日　(2025年 7月28日)	1,856,856,990	1,859,031,245	8,540	8,550
2024年 7月末日	2,091,491,301	—	8,928	—
8月末日	2,081,210,231	—	9,030	—
9月末日	2,068,947,964	—	9,052	—
10月末日	2,036,818,746	—	8,989	—
11月末日	2,008,157,315	—	8,923	—
12月末日	1,956,387,471	—	8,911	—
2025年 1月末日	1,906,967,787	—	8,828	—
2月末日	1,897,869,908	—	8,766	—
3月末日	1,850,225,340	—	8,676	—
4月末日	1,841,994,674	—	8,709	—
5月末日	1,876,250,879	—	8,594	—
6月末日	1,884,747,988	—	8,637	—
7月末日	1,856,791,893	—	8,536	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第26計算期間	30円
第27計算期間	30円
第28計算期間	30円
第29計算期間	30円
第30計算期間	30円
第31計算期間	30円
第32計算期間	30円
第33計算期間	30円
第34計算期間	30円
第35計算期間	30円
第36計算期間	30円
第37計算期間	30円
第38計算期間	30円
第39計算期間	30円
第40計算期間	30円
第41計算期間	30円

第42計算期間	30円
第43計算期間	30円
第44計算期間	30円
第45計算期間	30円
第46計算期間	30円
第47計算期間	30円
第48計算期間	30円
第49計算期間	30円
第50計算期間	30円
第51計算期間	30円
第52計算期間	30円
第53計算期間	30円
第54計算期間	30円
第55計算期間	30円
第56計算期間	30円
第57計算期間	30円
第58計算期間	30円
第59計算期間	15円
第60計算期間	15円
第61計算期間	15円
第62計算期間	15円
第63計算期間	15円
第64計算期間	15円
第65計算期間	10円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第26計算期間	0.65
第27計算期間	1.09
第28計算期間	4.20
第29計算期間	0.94
第30計算期間	△1.50
第31計算期間	△2.01
第32計算期間	0.53
第33計算期間	△0.50
第34計算期間	0.06
第35計算期間	0.13
第36計算期間	0.29
第37計算期間	△0.24
第38計算期間	△0.32
第39計算期間	1.36
第40計算期間	0.53
第41計算期間	1.20

第42計算期間	△0.31
第43計算期間	△0.27
第44計算期間	△0.55
第45計算期間	△0.73
第46計算期間	△0.16
第47計算期間	△0.08
第48計算期間	△0.06
第49計算期間	0.34
第50計算期間	△0.74
第51計算期間	△0.26
第52計算期間	△1.67
第53計算期間	△0.45
第54計算期間	△2.15
第55計算期間	△0.77
第56計算期間	1.50
第57計算期間	0.40
第58計算期間	△3.91
第59計算期間	1.34
第60計算期間	△1.44
第61計算期間	△1.10
第62計算期間	0.52
第63計算期間	△1.22
第64計算期間	△1.37
第65計算期間	△1.81

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第26計算期間	385,905,225	348,942,402	2,690,484,957
第27計算期間	390,184,792	395,387,870	2,685,281,879
第28計算期間	895,548,968	942,844,356	2,637,986,491
第29計算期間	807,850,149	535,308,269	2,910,528,371
第30計算期間	774,408,208	702,570,965	2,982,365,614
第31計算期間	720,348,251	455,542,437	3,247,171,428
第32計算期間	539,055,160	426,210,257	3,360,016,331
第33計算期間	351,364,999	334,215,741	3,377,165,589
第34計算期間	425,522,797	447,796,725	3,354,891,661
第35計算期間	236,187,723	469,463,560	3,121,615,824
第36計算期間	256,410,013	358,934,787	3,019,091,050
第37計算期間	210,627,687	261,548,299	2,968,170,438
第38計算期間	203,722,904	262,090,891	2,909,802,451
第39計算期間	248,097,739	539,748,210	2,618,151,980
第40計算期間	248,425,259	243,747,228	2,622,830,011

第41計算期間	229,677,499	214,800,477	2,637,707,033
第42計算期間	374,473,382	150,600,746	2,861,579,669
第43計算期間	522,381,151	218,760,932	3,165,199,888
第44計算期間	247,253,215	322,969,488	3,089,483,615
第45計算期間	325,854,394	111,508,597	3,303,829,412
第46計算期間	317,852,281	165,709,628	3,455,972,065
第47計算期間	236,020,860	225,082,249	3,466,910,676
第48計算期間	237,587,514	233,701,177	3,470,797,013
第49計算期間	182,330,183	243,844,681	3,409,282,515
第50計算期間	179,522,728	273,661,214	3,315,144,029
第51計算期間	90,721,130	235,519,816	3,170,345,343
第52計算期間	85,624,564	150,172,343	3,105,797,564
第53計算期間	67,887,093	194,654,196	2,979,030,461
第54計算期間	71,927,886	95,956,332	2,955,002,015
第55計算期間	73,105,876	130,556,591	2,897,551,300
第56計算期間	72,327,949	163,090,264	2,806,788,985
第57計算期間	87,633,413	137,467,198	2,756,955,200
第58計算期間	73,032,892	97,552,826	2,732,435,266
第59計算期間	85,352,483	285,542,748	2,532,245,001
第60計算期間	137,611,867	256,128,948	2,413,727,920
第61計算期間	48,167,925	122,602,556	2,339,293,289
第62計算期間	91,903,615	165,494,456	2,265,702,448
第63計算期間	36,578,650	126,817,785	2,175,463,313
第64計算期間	57,092,530	116,295,617	2,116,260,226
第65計算期間	108,138,124	50,143,324	2,174,255,026

（参考）

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2025年 7月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	日本	911,564,963,400	85.38
地方債証券	日本	53,723,296,540	5.03
特殊債券	日本	40,702,167,574	3.81
社債券	日本	65,733,510,000	6.16
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	―	△4,087,725,596	△0.38
純資産総額		1,067,636,211,918	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年 7月31日現在
（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	552,120,000	0.05

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2025年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
日本	国債証券	第１７８回利付国債（５年）	13,000,000,000	99.95	12,994,646,000	99.71	12,962,690,000	1.000000	2030/3/20	1.21
日本	国債証券	第１５３回利付国債（５年）	12,920,000,000	98.59	12,738,659,500	98.53	12,730,334,400	0.005000	2027/6/20	1.19
日本	国債証券	第１４９回利付国債（５年）	12,670,000,000	99.21	12,571,047,300	99.24	12,574,214,800	0.005000	2026/9/20	1.18
日本	国債証券	第３７３回利付国債（１０年）	13,380,000,000	94.80	12,684,846,000	93.78	12,548,299,200	0.600000	2033/12/20	1.18
日本	国債証券	第３６５回利付国債（１０年）	13,100,000,000	94.12	12,330,175,000	93.28	12,219,811,000	0.100000	2031/12/20	1.14
日本	国債証券	第１５４回利付国債（５年）	11,630,000,000	98.65	11,473,132,200	98.48	11,454,038,100	0.100000	2027/9/20	1.07
日本	国債証券	第３７０回利付国債（１０年）	11,910,000,000	95.12	11,329,170,600	94.11	11,209,453,800	0.500000	2033/3/20	1.05
日本	国債証券	第３６８回利付国債（１０年）	11,980,000,000	93.71	11,226,612,200	92.78	11,115,643,000	0.200000	2032/9/20	1.04
日本	国債証券	第３５９回利付国債（１０年）	11,490,000,000	95.93	11,022,586,800	95.31	10,952,153,100	0.100000	2030/6/20	1.03
日本	国債証券	第３６１回利付国債（１０年）	11,260,000,000	95.40	10,742,040,000	94.69	10,662,994,800	0.100000	2030/12/20	1.00
日本	国債証券	第３７２回利付国債（１０年）	11,120,000,000	96.71	10,754,732,000	95.68	10,640,283,200	0.800000	2033/9/20	1.00
日本	国債証券	第３６３回利付国債（１０年）	11,220,000,000	94.67	10,621,974,000	94.03	10,550,278,200	0.100000	2031/6/20	0.99
日本	国債証券	第３７４回利付国債（１０年）	11,100,000,000	96.05	10,661,703,000	95.01	10,546,332,000	0.800000	2034/3/20	0.99
日本	国債証券	第３５８回利付国債（１０年）	10,990,000,000	96.19	10,571,390,900	95.65	10,512,484,500	0.100000	2030/3/20	0.98
日本	国債証券	第３７１回利付国債（１０年）	11,110,000,000	93.99	10,442,670,000	93.03	10,335,744,100	0.400000	2033/6/20	0.97
日本	国債証券	第３６９回利付国債（１０年）	10,530,000,000	95.55	10,061,836,200	94.48	9,948,849,300	0.500000	2032/12/20	0.93
日本	国債証券	第３７８回利付国債（１０年）	9,850,000,000	99.41	9,792,103,000	98.86	9,738,399,500	1.400000	2035/3/20	0.91
日本	国債証券	第３７７回利付国債（１０年）	9,920,000,000	98.32	9,754,167,600	97.37	9,659,203,200	1.200000	2034/12/20	0.90
日本	国債証券	第３５６回利付国債（１０年）	9,580,000,000	96.72	9,266,446,600	96.32	9,228,222,400	0.100000	2029/9/20	0.86
日本	国債証券	第３７６回利付国債（１０年）	9,600,000,000	96.20	9,236,146,000	95.10	9,129,792,000	0.900000	2034/9/20	0.86
日本	国債証券	第３６６回利付国債（１０年）	9,610,000,000	94.41	9,073,637,600	93.54	8,989,194,000	0.200000	2032/3/20	0.84
日本	国債証券	第４６４回利付国債（２年）	8,600,000,000	99.73	8,577,614,000	99.70	8,574,974,000	0.400000	2026/9/1	0.80
日本	国債証券	第１７２回利付国債（５年）	8,600,000,000	98.58	8,478,705,000	98.18	8,443,910,000	0.500000	2029/6/20	0.79
日本	国債証券	第３６４回利付国債（１０年）	8,900,000,000	94.48	8,408,720,000	93.65	8,335,562,000	0.100000	2031/9/20	0.78

日本	国債証券	第１７４回利付国債（５年）	8,200,000,000	99.28	8,141,452,000	98.74	8,097,418,000	0.700000	2029/9/20	0.76
日本	国債証券	第１６３回利付国債（５年）	8,130,000,000	98.75	8,029,125,000	98.45	8,004,716,700	0.400000	2028/9/20	0.75
日本	国債証券	第３６７回利付国債（１０年）	8,450,000,000	93.86	7,931,549,000	93.16	7,872,527,000	0.200000	2032/6/20	0.74
日本	国債証券	第１６１回利付国債（５年）	7,820,000,000	98.59	7,710,094,800	98.36	7,692,377,600	0.300000	2028/6/20	0.72
日本	国債証券	第３６０回利付国債（１０年）	8,040,000,000	95.66	7,691,626,800	95.02	7,639,768,800	0.100000	2030/9/20	0.72
日本	国債証券	第３７５回利付国債（１０年）	7,850,000,000	98.22	7,710,872,500	97.13	7,624,705,000	1.100000	2034/6/20	0.71

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2025年 7月31日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	85.38
地方債証券	5.03
特殊債券	3.81
社債券	6.16
合計	100.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物２５年０９月限	買建	4	円	554,243,740	552,120,000	0.05

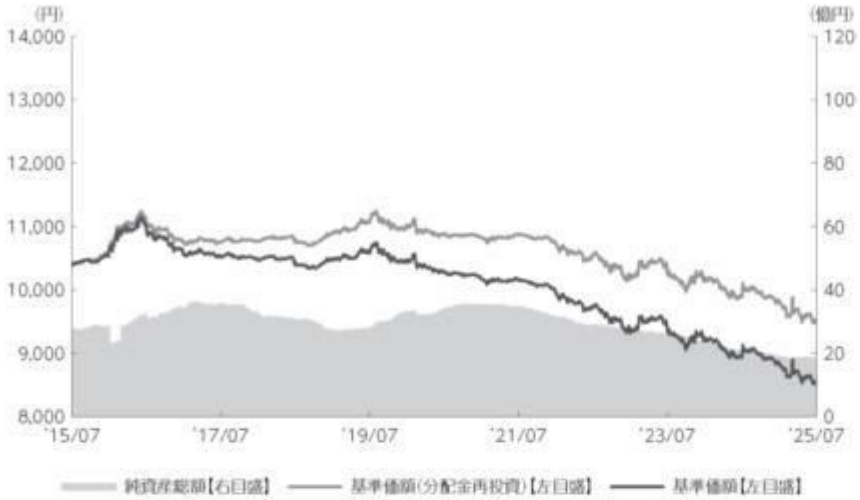
（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

≪参考情報≫

運用実績

2025年7月31日現在

■基準価額・純資産の推移　2015年7月31日～2025年7月31日



•基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
•基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	8,536円
純資産総額	18.5億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2025 年　7月	10円
2025 年　4月	15円
2025 年　1月	15円
2024 年 10月	15円
2024 年　7月	15円
2024 年　4月	15円
直近1年間累計	55円
設定来累計	1,840円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

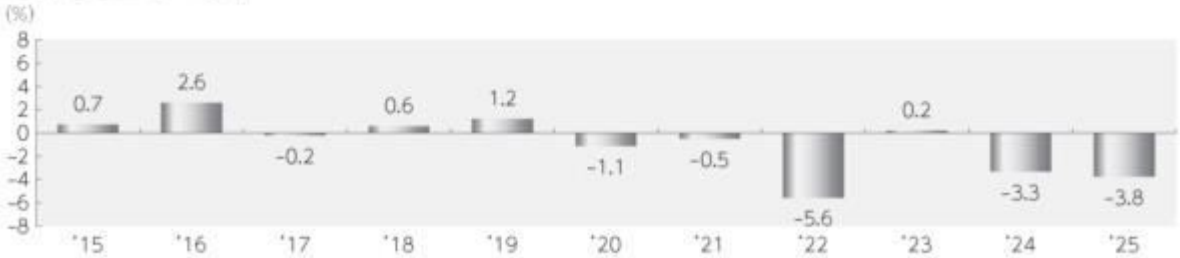
種別構成	比率
国債	85.4%
地方債	5.0%
特殊債	3.8%
社債	6.2%
コールローン他 (負債控除後)	−0.4%
合計	100.0%

	組入上位銘柄	種別	比率
1	第178回利付国債(5年)	国債	1.2%
2	第153回利付国債(5年)	国債	1.2%
3	第149回利付国債(5年)	国債	1.2%
4	第373回利付国債(10年)	国債	1.2%
5	第365回利付国債(10年)	国債	1.1%
6	第154回利付国債(5年)	国債	1.1%
7	第370回利付国債(10年)	国債	1.0%
8	第368回利付国債(10年)	国債	1.0%
9	第359回利付国債(10年)	国債	1.0%
10	第361回利付国債(10年)	国債	1.0%

その他資産の状況	比率
債券先物取引　(買建)	0.1%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
•コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移



•収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
•2025年は年初から7月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　四半期決算ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

３　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当期（2025年 1月28日から2025年 7月28日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ　国内債券インデックスファンド】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 ［ 2025年 1月27日現在 ］	当期 ［ 2025年 7月28日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,170,904	2,006,797
親投資信託受益証券	1,924,034,428	1,856,664,827
未収入金	5,048,501	4,088,839
未収利息	27	25
流動資産合計	1,931,253,860	1,862,760,488
資産合計	1,931,253,860	1,862,760,488
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,263,194	2,174,255
未払解約金	1,859,002	1,915,056
未払受託者報酬	271,871	257,122
未払委託者報酬	1,631,209	1,542,695
その他未払費用	15,198	14,370
流動負債合計	7,040,474	5,903,498
負債合計	7,040,474	5,903,498
純資産の部		
元本等		
元本	2,175,463,313	2,174,255,026
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△251,249,927	△317,398,036
（分配準備積立金）	-	84,686
元本等合計	1,924,213,386	1,856,856,990
純資産合計	1,924,213,386	1,856,856,990
負債純資産合計	1,931,253,860	1,862,760,488

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2024年 7月27日 至　2025年 1月27日	当期 自　2025年 1月28日 至　2025年 7月28日
営業収益		
受取利息	2,321	4,328
有価証券売買等損益	△9,602,330	△57,269,019
営業収益合計	△9,600,009	△57,264,691
営業費用		
受託者報酬	566,172	513,949
委託者報酬	3,396,983	3,083,620
その他費用	31,645	28,722
営業費用合計	3,994,800	3,626,291
営業利益又は営業損失（△）	△13,594,809	△60,890,982
経常利益又は経常損失（△）	△13,594,809	△60,890,982
当期純利益又は当期純損失（△）	△13,594,809	△60,890,982
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	843,424	△1,935,804
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△248,359,152	△251,249,927
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,567,000	19,931,035
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,567,000	19,931,035
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,357,795	21,775,321
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,357,795	21,775,321
分配金	6,661,747	5,348,645
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△251,249,927	△317,398,036

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年1月26日および7月26日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間および当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は2025年 1月28日から2025年 7月28日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [2025年 1月27日現在]	当期 [2025年 7月28日現在]
１．　期首元本額	2,339,293,289円	2,175,463,313円
期中追加設定元本額	128,482,265円	165,230,654円
期中一部解約元本額	292,312,241円	166,438,941円
２．　元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	251,249,927円	317,398,036円
３．　受益権の総数	2,175,463,313口	2,174,255,026口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2024年 7月27日
至 2025年 1月27日

１.分配金の計算過程
第62期
2024年 7月27日
2024年10月28日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,210,500円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―円
収益調整金額	C	100,861,292円
分配準備積立金額	D	―円

当期
自 2025年 1月28日
至 2025年 7月28日

１.分配金の計算過程
第64期
2025年 1月28日
2025年 4月28日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,018,133円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	―円
収益調整金額	C	92,665,546円
分配準備積立金額	D	―円

前期
自 2024年 7月27日
至 2025年 1月27日

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,071,792円
当ファンドの期末残存口数	F	2,265,702,448口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	459円
1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,398,553円

第63期
2024年10月29日
2025年 1月27日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,835,599円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	一円
収益調整金額	C	96,673,063円
分配準備積立金額	D	一円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	98,508,662円
当ファンドの期末残存口数	F	2,175,463,313口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	452円
1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,263,194円

当期
自 2025年 1月28日
至 2025年 7月28日

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	94,683,679円
当ファンドの期末残存口数	F	2,116,260,226口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	447円
1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,174,390円

第65期
2025年 4月29日
2025年 7月28日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,258,941円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	一円
収益調整金額	C	94,035,013円
分配準備積立金額	D	一円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	96,293,954円
当ファンドの期末残存口数	F	2,174,255,026口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	442円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,174,255円

（金融商品に関する注記）

1　金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2024年 7月27日 至 2025年 1月27日	当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月28日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2　金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 ［2025年 1月27日現在］	当期 ［2025年 7月28日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	（１）有価証券	（１）有価証券
	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
	（２）デリバティブ取引	（２）デリバティブ取引
	デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同左
	（３）上記以外の金融商品	（３）上記以外の金融商品
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 ［2025年 1月27日現在］	当期 ［2025年 7月28日現在］
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	△20,663,485	△30,586,941
合計	△20,663,485	△30,586,941

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 ［2025年 1月27日現在］	当期 ［2025年 7月28日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8845円 (8,845円)	0.8540円 (8,540円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	1,545,289,078	1,856,664,827	
合計		1,545,289,078	1,856,664,827	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2025年 7月28日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,064,027,584
国債証券	900,953,562,620
地方債証券	54,277,652,800
特殊債券	40,683,075,084

	[2025年 7月28日現在]
社債券	65,693,330,000
未収入金	298,551,000
未収利息	2,167,578,046
前払金	4,520,000
前払費用	203,855,636
差入委託証拠金	7,049,585
流動資産合計	1,067,353,202,355
資産合計	1,067,353,202,355
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,003,740
未払金	600,000,000
未払解約金	974,471,483
流動負債合計	1,577,475,223
負債合計	1,577,475,223
純資産の部	
元本等	
元本	887,011,336,323
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	178,764,390,809
元本等合計	1,065,775,727,132
純資産合計	1,065,775,727,132
負債純資産合計	1,067,353,202,355

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 7月28日現在]
1． 期首	2025年 1月28日
期首元本額	803,969,688,884円
期中追加設定元本額	147,393,985,527円
期中一部解約元本額	64,352,338,088円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	8,491,980,123円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	14,005,136,490円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	4,001,184,101円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	60,978,079,707円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	118,799,383,796円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	41,603,890,029円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	217,568,235円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	212,257,844円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド	1,545,289,078円
ｅＭＡＸＩＳ 国内債券インデックス	6,217,412,249円
ｅＭＡＸＩＳ バランス（８資産均等型）	5,311,216,881円
ｅＭＡＸＩＳ バランス（波乗り型）	93,262,693円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	23,084,515,341円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	46,230,737,903円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	14,425,544,749円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	8,333,116,072円

	[2025年 7月28日現在]
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	3,790,977,863円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内債券インデックス	23,883,041,686円
国内債券セレクション（ラップ向け）	18,162,926,057円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	34,496,901,984円
つみたて８資産均等バランス	17,854,003,796円
つみたて４資産均等バランス	8,005,431,043円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	29,211,651円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	23,967,805円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	2,896,918円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	9,364,490,900円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	4,633,251,557円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	1,925,448,789円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式１５）	11,642,279,517円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式４０）	10,612,900,252円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式６５）	7,243,353,305円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	1,487,199,121円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式２５）	1,665,752,038円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	752,899,518円
ラップ向けインデックスｆ　国内債券	7,648,426,161円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	2,377,790,887円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	546,550,869円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式８０）	32,422,380円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	68,408,093円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	12,009,326円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	189,694円
ｅＭＡＸＩＳ／ＰａｙＰａｙ証券　全世界バランス	6,112,185円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ１）	47,350,494円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ２）	55,281,881円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ３）	141,549,788円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ４）	8,367,332円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ５）	1,023,589円
ｅＭＡＸＩＳ　債券バランス（２資産均等型）	78,723,949円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	2,790,392,411円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	2,595,749,089円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	1,602,052,368円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	3,149,382,927円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	194,910,115円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	86,944,881円
三菱ＵＦＪ　日本債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	3,644,527,812円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	29,039,261円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,249,296,307円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	497,554,548円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	4,308,267,656円
ＭＵＡＭ　日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	191,239,741,145円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	459,541,417円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,183,964円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	327,031円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,257,130,473円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,342,788,432円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	2,506,039,087円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	885,746,883円

	[2025年 7月28日現在]
ＭＵＫＡＭ　日本債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	72,982,620,571円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	2,517,320,796円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,247,201円
日本債券インデックスファンドＳ	8,504,907,384円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	91,464,834円
国内債券インデックスオープンＶ（適格機関投資家限定）	40,897,424円
ＭＵＡＭ　グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	24,503,259,248円
パッシブバランスファンド（２％コース）（適格機関投資家転売制限付）	5,560,118円
パッシブバランスファンド（５％コース）（適格機関投資家転売制限付）	2,980,589円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	736,982,950円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	727,069,754円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	727,296,913円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	726,945,411円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	729,445,928円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	725,673,073円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	744,227,292円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０３（適格機関投資家限定）	781,444,766円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０５（適格機関投資家限定）	806,759,862円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０７（適格機関投資家限定）	819,734,189円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０９（適格機関投資家限定）	822,893,329円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－１１（適格機関投資家限定）	822,915,719円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０１（適格機関投資家限定）	822,861,668円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０３（適格機関投資家限定）	822,865,044円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０５（適格機関投資家限定）	822,868,712円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	20,098,915円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	24,188,531円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	3,780,380円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	11,007,529円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	13,625,086円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	46,644,142円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	7,468,213円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	26,617,990円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞日本債券インデックスファンド	4,582,529,780円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	2,340,187,590円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	5,028,151,054円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	3,224,075,456円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	2,399,387,356円
合計	887,011,336,323円
２．　受益権の総数	887,011,336,323口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
１　金融商品の状況に関する事項

区分	自 2025年 1月28日 至 2025年 7月28日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［2025年 7月28日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2025年 7月28日現在］ 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	△9,350,693,910
地方債証券	△424,397,290
特殊債券	△426,710,554
社債券	△393,385,000
合計	△10,595,186,754

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

［2025年 7月28日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引				
	買建	554,240,000	―	551,240,000	△3,000,000
合計		554,240,000	―	551,240,000	△3,000,000

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2025年 7月28日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2015円 (12,015円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第４６３回利付国債（２年）	3,700,000,000	3,689,973,000	
	第４６４回利付国債（２年）	5,600,000,000	5,582,640,000	
	第４６５回利付国債（２年）	4,400,000,000	4,384,600,000	
	第４６６回利付国債（２年）	1,600,000,000	1,595,696,000	
	第４６７回利付国債（２年）	1,000,000,000	998,270,000	
	第４６８回利付国債（２年）	5,500,000,000	5,488,725,000	
	第４６９回利付国債（２年）	3,500,000,000	3,496,850,000	
	第４７０回利付国債（２年）	3,000,000,000	3,001,410,000	
	第４７１回利付国債（２年）	3,500,000,000	3,506,335,000	
	第４７２回利付国債（２年）	4,100,000,000	4,092,169,000	
	第４７３回利付国債（２年）	5,900,000,000	5,897,286,000	
	第１４９回利付国債（５年）	12,670,000,000	12,571,300,700	
	第１５０回利付国債（５年）	6,030,000,000	5,970,423,600	
	第１５１回利付国債（５年）	1,050,000,000	1,037,148,000	
	第１５２回利付国債（５年）	7,480,000,000	7,399,964,000	
	第１５３回利付国債（５年）	12,920,000,000	12,723,616,000	
	第１５４回利付国債（５年）	11,630,000,000	11,448,572,000	
	第１５５回利付国債（５年）	3,150,000,000	3,108,609,000	
	第１５６回利付国債（５年）	7,100,000,000	6,990,021,000	
	第１５７回利付国債（５年）	2,620,000,000	2,573,992,800	
	第１５８回利付国債（５年）	7,540,000,000	7,388,144,400	
	第１５９回利付国債（５年）	1,580,000,000	1,544,355,200	
	第１６０回利付国債（５年）	2,550,000,000	2,499,663,000	
	第１６１回利付国債（５年）	7,820,000,000	7,687,685,600	
	第１６２回利付国債（５年）	3,290,000,000	3,227,128,100	
	第１６３回利付国債（５年）	9,730,000,000	9,573,833,500	
	第１６４回利付国債（５年）	1,900,000,000	1,852,823,000	
	第１６５回利付国債（５年）	6,100,000,000	5,968,606,000	
	第１６６回利付国債（５年）	5,910,000,000	5,802,142,500	

第１６７回利付国債（５年）	150,000,000	146,940,000	
第１６８回利付国債（５年）	3,050,000,000	3,009,252,000	
第１６９回利付国債（５年）	3,000,000,000	2,949,360,000	
第１７０回利付国債（５年）	2,550,000,000	2,511,291,000	
第１７１回利付国債（５年）	1,500,000,000	1,465,725,000	
第１７２回利付国債（５年）	8,600,000,000	8,435,654,000	
第１７３回利付国債（５年）	2,300,000,000	2,260,233,000	
第１７４回利付国債（５年）	8,200,000,000	8,090,776,000	
第１７５回利付国債（５年）	2,900,000,000	2,880,512,000	
第１７６回利付国債（５年）	3,000,000,000	2,992,440,000	
第１７７回利付国債（５年）	3,050,000,000	3,055,734,000	
第１７８回利付国債（５年）	11,400,000,000	11,354,628,000	
第１回利付国債（４０年）	2,105,000,000	2,010,611,800	
第２回利付国債（４０年）	1,335,000,000	1,214,996,850	
第３回利付国債（４０年）	1,668,000,000	1,495,895,760	
第４回利付国債（４０年）	2,188,000,000	1,928,722,000	
第５回利付国債（４０年）	1,525,000,000	1,269,120,250	
第６回利付国債（４０年）	1,530,000,000	1,231,038,000	
第７回利付国債（４０年）	1,540,000,000	1,163,485,400	
第８回利付国債（４０年）	2,410,000,000	1,664,008,600	
第９回利付国債（４０年）	4,230,000,000	2,046,177,900	
第１０回利付国債（４０年）	3,750,000,000	2,152,012,500	
第１１回利付国債（４０年）	3,080,000,000	1,671,639,200	
第１２回利付国債（４０年）	3,520,000,000	1,648,979,200	
第１３回利付国債（４０年）	4,520,000,000	2,061,210,400	
第１４回利付国債（４０年）	3,920,000,000	1,904,492,800	
第１５回利付国債（４０年）	4,650,000,000	2,497,143,000	
第１６回利付国債（４０年）	4,700,000,000	2,766,608,000	
第１７回利付国債（４０年）	4,640,000,000	3,590,200,000	
第１８回利付国債（４０年）	600,000,000	578,892,000	
第３４４回利付国債（１０年）	4,620,000,000	4,588,999,800	
第３４５回利付国債（１０年）	6,340,000,000	6,285,666,200	
第３４６回利付国債（１０年）	6,130,000,000	6,064,409,000	
第３４７回利付国債（１０年）	5,700,000,000	5,623,449,000	
第３４８回利付国債（１０年）	4,970,000,000	4,892,468,000	
第３４９回利付国債（１０年）	6,090,000,000	5,981,354,400	
第３５０回利付国債（１０年）	6,530,000,000	6,398,485,800	
第３５１回利付国債（１０年）	4,870,000,000	4,760,132,800	
第３５２回利付国債（１０年）	4,110,000,000	4,005,729,300	
第３５３回利付国債（１０年）	4,630,000,000	4,499,063,600	
第３５４回利付国債（１０年）	6,320,000,000	6,123,384,800	
第３５５回利付国債（１０年）	4,840,000,000	4,674,133,200	
第３５６回利付国債（１０年）	9,580,000,000	9,220,271,000	

第３５７回利付国債（１０年）	7,350,000,000	7,049,238,000	
第３５８回利付国債（１０年）	10,990,000,000	10,500,065,800	
第３５９回利付国債（１０年）	11,490,000,000	10,938,709,800	
第３６０回利付国債（１０年）	8,040,000,000	7,629,879,600	
第３６１回利付国債（１０年）	11,260,000,000	10,648,582,000	
第３６３回利付国債（１０年）	11,220,000,000	10,534,906,800	
第３６４回利付国債（１０年）	8,900,000,000	8,323,013,000	
第３６５回利付国債（１０年）	13,100,000,000	12,200,685,000	
第３６６回利付国債（１０年）	9,610,000,000	8,974,682,900	
第３６７回利付国債（１０年）	8,450,000,000	7,859,429,500	
第３６８回利付国債（１０年）	11,980,000,000	11,096,594,800	
第３６９回利付国債（１０年）	10,530,000,000	9,931,474,800	
第３７０回利付国債（１０年）	11,910,000,000	11,193,256,200	
第３７１回利付国債（１０年）	10,110,000,000	9,391,381,200	
第３７２回利付国債（１０年）	11,120,000,000	10,628,273,600	
第３７３回利付国債（１０年）	12,680,000,000	11,877,736,400	
第３７４回利付国債（１０年）	11,100,000,000	10,533,789,000	
第３７５回利付国債（１０年）	7,850,000,000	7,615,520,500	
第３７６回利付国債（１０年）	9,600,000,000	9,118,368,000	
第３７７回利付国債（１０年）	9,920,000,000	9,651,068,800	
第３７８回利付国債（１０年）	9,850,000,000	9,730,125,500	
第１回利付国債（３０年）	196,000,000	210,041,440	
第２回利付国債（３０年）	268,000,000	283,758,400	
第３回利付国債（３０年）	307,000,000	324,118,320	
第４回利付国債（３０年）	252,000,000	274,904,280	
第５回利付国債（３０年）	238,000,000	251,742,120	
第６回利付国債（３０年）	339,000,000	363,401,220	
第７回利付国債（３０年）	339,000,000	362,126,580	
第８回利付国債（３０年）	302,000,000	312,609,260	
第９回利付国債（３０年）	206,000,000	207,318,400	
第１０回利付国債（３０年）	398,000,000	391,377,280	
第１１回利付国債（３０年）	237,000,000	243,176,220	
第１２回利付国債（３０年）	325,000,000	343,138,250	
第１３回利付国債（３０年）	595,000,000	623,220,850	
第１４回利付国債（３０年）	683,000,000	736,779,420	
第１５回利付国債（３０年）	686,000,000	745,380,160	
第１６回利付国債（３０年）	547,000,000	594,091,230	
第１７回利付国債（３０年）	577,000,000	621,804,050	
第１８回利付国債（３０年）	687,000,000	733,908,360	
第１９回利付国債（３０年）	593,000,000	633,045,290	
第２０回利付国債（３０年）	655,000,000	710,792,900	
第２１回利付国債（３０年）	529,000,000	563,760,590	
第２２回利付国債（３０年）	1,975,000,000	2,140,505,000	

第２３回利付国債（３０年）	194,000,000	209,904,120	
第２４回利付国債（３０年）	981,000,000	1,060,490,430	
第２５回利付国債（３０年）	1,287,000,000	1,362,649,860	
第２６回利付国債（３０年）	1,014,000,000	1,082,445,000	
第２７回利付国債（３０年）	760,000,000	815,860,000	
第２８回利付国債（３０年）	2,926,000,000	3,128,859,580	
第２９回利付国債（３０年）	1,630,000,000	1,716,618,200	
第３０回利付国債（３０年）	2,321,000,000	2,404,625,630	
第３１回利付国債（３０年）	2,223,000,000	2,263,280,760	
第３２回利付国債（３０年）	2,389,000,000	2,446,598,790	
第３３回利付国債（３０年）	1,227,000,000	1,203,220,740	
第３４回利付国債（３０年）	2,631,000,000	2,631,000,000	
第３５回利付国債（３０年）	3,179,000,000	3,073,934,050	
第３６回利付国債（３０年）	2,579,000,000	2,478,419,000	
第３７回利付国債（３０年）	2,717,000,000	2,558,191,350	
第３８回利付国債（３０年）	1,590,000,000	1,464,501,300	
第３９回利付国債（３０年）	1,660,000,000	1,546,422,800	
第４０回利付国債（３０年）	1,720,000,000	1,570,686,800	
第４１回利付国債（３０年）	1,210,000,000	1,083,252,500	
第４２回利付国債（３０年）	1,820,000,000	1,621,456,200	
第４３回利付国債（３０年）	2,020,000,000	1,791,921,800	
第４４回利付国債（３０年）	2,030,000,000	1,794,154,600	
第４５回利付国債（３０年）	2,190,000,000	1,860,207,900	
第４６回利付国債（３０年）	2,780,000,000	2,353,325,600	
第４７回利付国債（３０年）	2,890,000,000	2,480,169,100	
第４８回利付国債（３０年）	3,070,000,000	2,527,807,300	
第４９回利付国債（３０年）	2,810,000,000	2,302,289,200	
第５０回利付国債（３０年）	3,110,000,000	2,239,231,100	
第５１回利付国債（３０年）	3,160,000,000	2,007,484,800	
第５２回利付国債（３０年）	2,990,000,000	1,980,605,900	
第５３回利付国債（３０年）	2,690,000,000	1,813,275,200	
第５４回利付国債（３０年）	2,940,000,000	2,065,497,000	
第５５回利付国債（３０年）	2,630,000,000	1,836,292,300	
第５６回利付国債（３０年）	2,880,000,000	1,997,078,400	
第５７回利付国債（３０年）	2,990,000,000	2,060,558,500	
第５８回利付国債（３０年）	2,940,000,000	2,012,283,000	
第５９回利付国債（３０年）	2,780,000,000	1,843,390,200	
第６０回利付国債（３０年）	2,300,000,000	1,593,394,000	
第６１回利付国債（３０年）	2,340,000,000	1,529,704,800	
第６２回利付国債（３０年）	2,720,000,000	1,671,929,600	
第６３回利付国債（３０年）	3,190,000,000	1,889,724,100	
第６４回利付国債（３０年）	2,580,000,000	1,515,492,000	
第６５回利付国債（３０年）	2,810,000,000	1,637,836,600	

第６６回利付国債（３０年）	2,070,000,000	1,194,907,500	
第６７回利付国債（３０年）	3,490,000,000	2,118,220,600	
第６８回利付国債（３０年）	3,590,000,000	2,159,995,300	
第６９回利付国債（３０年）	2,820,000,000	1,732,777,200	
第７０回利付国債（３０年）	2,740,000,000	1,670,495,800	
第７１回利付国債（３０年）	2,960,000,000	1,790,444,800	
第７２回利付国債（３０年）	2,790,000,000	1,675,422,900	
第７３回利付国債（３０年）	3,440,000,000	2,050,928,000	
第７４回利付国債（３０年）	3,330,000,000	2,157,007,500	
第７５回利付国債（３０年）	3,400,000,000	2,380,238,000	
第７６回利付国債（３０年）	3,040,000,000	2,175,545,600	
第７７回利付国債（３０年）	2,690,000,000	2,018,952,600	
第７８回利付国債（３０年）	3,360,000,000	2,385,432,000	
第７９回利付国債（３０年）	3,460,000,000	2,315,535,800	
第８０回利付国債（３０年）	2,820,000,000	2,199,515,400	
第８１回利付国債（３０年）	2,800,000,000	2,068,864,000	
第８２回利付国債（３０年）	3,830,000,000	2,966,603,100	
第８３回利付国債（３０年）	3,010,000,000	2,558,108,700	
第８４回利付国債（３０年）	2,890,000,000	2,396,127,900	
第８５回利付国債（３０年）	2,950,000,000	2,557,532,000	
第８６回利付国債（３０年）	2,750,000,000	2,437,572,500	
第９０回利付国債（２０年）	1,270,000,000	1,291,856,700	
第９１回利付国債（２０年）	548,000,000	558,055,800	
第９２回利付国債（２０年）	1,282,000,000	1,306,511,840	
第９３回利付国債（２０年）	190,000,000	193,849,400	
第９４回利付国債（２０年）	875,000,000	894,145,000	
第９５回利付国債（２０年）	1,107,000,000	1,137,752,460	
第９６回利付国債（２０年）	340,000,000	348,177,000	
第９７回利付国債（２０年）	573,000,000	589,605,540	
第９８回利付国債（２０年）	610,000,000	626,390,700	
第９９回利付国債（２０年）	1,480,000,000	1,523,586,000	
第１００回利付国債（２０年）	1,030,000,000	1,065,638,000	
第１０１回利付国債（２０年）	723,000,000	751,746,480	
第１０２回利付国債（２０年）	520,000,000	542,297,600	
第１０３回利付国債（２０年）	760,000,000	790,445,600	
第１０４回利付国債（２０年）	610,000,000	630,996,200	
第１０５回利付国債（２０年）	920,000,000	953,616,800	
第１０６回利付国債（２０年）	571,000,000	593,611,600	
第１０７回利付国債（２０年）	607,000,000	630,369,500	
第１０８回利付国債（２０年）	1,000,000,000	1,031,740,000	
第１０９回利付国債（２０年）	560,000,000	578,519,200	
第１１０回利付国債（２０年）	876,000,000	911,285,280	
第１１１回利付国債（２０年）	861,000,000	900,390,750	

第１１２回利付国債（２０年）	1,050,000,000	1,094,100,000	
第１１３回利付国債（２０年）	922,000,000	961,977,920	
第１１４回利付国債（２０年）	1,600,000,000	1,671,616,000	
第１１５回利付国債（２０年）	944,000,000	990,218,240	
第１１６回利付国債（２０年）	461,000,000	484,137,590	
第１１７回利付国債（２０年）	1,320,000,000	1,380,416,400	
第１１８回利付国債（２０年）	70,000,000	72,958,900	
第１１９回利付国債（２０年）	400,000,000	413,096,000	
第１２０回利付国債（２０年）	780,000,000	798,103,800	
第１２１回利付国債（２０年）	1,299,000,000	1,349,271,300	
第１２２回利付国債（２０年）	100,000,000	103,383,000	
第１２３回利付国債（２０年）	1,318,000,000	1,384,058,160	
第１２４回利付国債（２０年）	1,240,000,000	1,295,837,200	
第１２５回利付国債（２０年）	1,844,000,000	1,948,628,560	
第１２６回利付国債（２０年）	1,900,000,000	1,987,115,000	
第１２７回利付国債（２０年）	2,140,000,000	2,226,199,200	
第１２８回利付国債（２０年）	1,974,000,000	2,055,131,400	
第１２９回利付国債（２０年）	280,000,000	289,962,400	
第１３０回利付国債（２０年）	1,862,000,000	1,928,138,240	
第１３１回利付国債（２０年）	420,000,000	432,511,800	
第１３２回利付国債（２０年）	187,000,000	192,494,060	
第１３３回利付国債（２０年）	2,320,000,000	2,402,661,600	
第１３４回利付国債（２０年）	4,545,000,000	4,706,938,350	
第１３５回利付国債（２０年）	50,000,000	51,458,500	
第１３６回利付国債（２０年）	190,000,000	194,314,900	
第１３７回利付国債（２０年）	4,342,000,000	4,467,396,960	
第１３８回利付国債（２０年）	160,000,000	162,537,600	
第１３９回利付国債（２０年）	310,000,000	316,885,100	
第１４０回利付国債（２０年）	2,817,000,000	2,897,284,500	
第１４１回利付国債（２０年）	1,120,000,000	1,150,990,400	
第１４２回利付国債（２０年）	3,090,000,000	3,197,439,300	
第１４３回利付国債（２０年）	1,740,000,000	1,773,808,200	
第１４４回利付国債（２０年）	1,520,000,000	1,538,452,800	
第１４５回利付国債（２０年）	3,100,000,000	3,180,786,000	
第１４６回利付国債（２０年）	3,420,000,000	3,505,260,600	
第１４７回利付国債（２０年）	3,450,000,000	3,504,441,000	
第１４８回利付国債（２０年）	4,760,000,000	4,787,465,200	
第１４９回利付国債（２０年）	3,780,000,000	3,793,381,200	
第１５０回利付国債（２０年）	4,150,000,000	4,118,252,500	
第１５１回利付国債（２０年）	4,480,000,000	4,358,547,200	
第１５２回利付国債（２０年）	3,080,000,000	2,987,045,600	
第１５３回利付国債（２０年）	3,540,000,000	3,455,181,600	
第１５４回利付国債（２０年）	2,710,000,000	2,611,952,200	

	第１５５回利付国債（２０年）	5,170,000,000	4,867,503,300	
	第１５６回利付国債（２０年）	3,900,000,000	3,429,231,000	
	第１５７回利付国債（２０年）	5,330,000,000	4,551,233,700	
	第１５８回利付国債（２０年）	5,060,000,000	4,445,210,000	
	第１５９回利付国債（２０年）	4,600,000,000	4,064,606,000	
	第１６０回利付国債（２０年）	5,450,000,000	4,844,995,500	
	第１６１回利付国債（２０年）	4,720,000,000	4,120,701,600	
	第１６２回利付国債（２０年）	5,730,000,000	4,970,373,900	
	第１６３回利付国債（２０年）	4,700,000,000	4,052,481,000	
	第１６４回利付国債（２０年）	4,540,000,000	3,837,344,200	
	第１６５回利付国債（２０年）	4,790,000,000	4,020,534,400	
	第１６６回利付国債（２０年）	6,160,000,000	5,277,025,600	
	第１６７回利付国債（２０年）	4,360,000,000	3,608,074,400	
	第１６８回利付国債（２０年）	4,550,000,000	3,684,863,000	
	第１６９回利付国債（２０年）	3,940,000,000	3,120,164,800	
	第１７０回利付国債（２０年）	4,720,000,000	3,708,504,000	
	第１７１回利付国債（２０年）	3,400,000,000	2,650,300,000	
	第１７２回利付国債（２０年）	4,790,000,000	3,764,317,300	
	第１７３回利付国債（２０年）	5,050,000,000	3,939,707,000	
	第１７４回利付国債（２０年）	7,870,000,000	6,094,528,000	
	第１７５回利付国債（２０年）	4,590,000,000	3,587,452,200	
	第１７６回利付国債（２０年）	4,750,000,000	3,685,905,000	
	第１７７回利付国債（２０年）	4,190,000,000	3,171,159,600	
	第１７８回利付国債（２０年）	4,960,000,000	3,792,763,200	
	第１７９回利付国債（２０年）	4,130,000,000	3,136,652,400	
	第１８０回利付国債（２０年）	5,780,000,000	4,598,221,200	
	第１８１回利付国債（２０年）	4,550,000,000	3,661,385,000	
	第１８２回利付国債（２０年）	5,710,000,000	4,730,735,000	
	第１８３回利付国債（２０年）	3,860,000,000	3,347,276,200	
	第１８４回利付国債（２０年）	5,340,000,000	4,379,173,800	
	第１８５回利付国債（２０年）	5,260,000,000	4,288,583,200	
	第１８６回利付国債（２０年）	4,510,000,000	3,920,092,000	
	第１８７回利付国債（２０年）	4,620,000,000	3,860,610,600	
	第１８８回利付国債（２０年）	4,350,000,000	3,810,991,500	
	第１８９回利付国債（２０年）	3,550,000,000	3,255,776,000	
	第１９０回利付国債（２０年）	3,650,000,000	3,280,912,000	
	第１９１回利付国債（２０年）	3,550,000,000	3,288,081,000	
	第１９２回利付国債（２０年）	4,300,000,000	4,237,736,000	
	第１回大韓民国	100,000,000	99,619,000	
	第２回大韓民国	100,000,000	98,992,000	
	第１回スロベニア	400,000,000	397,164,000	
	第１９回ポーランド共和国	300,000,000	298,773,000	
国債証券　合計		999,811,000,000	900,953,562,620	

地方債証券	第５回東京都公募公債（３０年）（グリーン）	200,000,000	117,516,000	
	第７回東京都公募公債（３０年）	80,000,000	83,767,200	
	第１０回東京都公募公債（３０年）	100,000,000	101,280,000	
	第１２回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	102,797,000	
	第２０回東京都公募公債（２０年）	80,000,000	82,990,400	
	第２１回東京都公募公債（２０年）	80,000,000	83,405,600	
	第２８回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	100,787,000	
	第３３回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	83,759,000	
	第７８２回東京都公募公債	100,000,000	97,696,000	
	第７８３回東京都公募公債	400,000,000	390,672,000	
	第８０７回東京都公募公債	200,000,000	189,122,000	
	第８０９回東京都公募公債	100,000,000	94,233,000	
	第８５３回東京都公募公債	300,000,000	286,920,000	
	平成３０年度第８回北海道公募公債	700,000,000	682,759,000	
	平成３０年度第１４回北海道公募公債	100,000,000	97,002,000	
	令和３年度第５回北海道公募公債	300,000,000	279,864,000	
	令和３年度第１４回北海道公募公債（５年）	600,000,000	592,212,000	
	第３回１号宮城県公募公債（５年）（サステナビリティ）	200,000,000	199,058,000	
	第３６回２号宮城県公募公債	342,000,000	322,328,160	
	第２回神奈川県公募公債（３０年）	180,000,000	198,450,000	
	第４回神奈川県公募公債（３０年）	100,000,000	106,520,000	
	第１９回神奈川県公募公債（２０年）	100,000,000	102,694,000	
	第２０回神奈川県公募公債（２０年）	500,000,000	509,585,000	
	第２７回神奈川県公募公債（２０年）	100,000,000	97,953,000	
	第４２回神奈川県公募公債（２０年）	100,000,000	77,432,000	
	第４５回神奈川県公募公債（２０年）	200,000,000	152,574,000	
	第４６回神奈川県公募公債（２０年）	100,000,000	73,976,000	
	第９６回神奈川県公募公債（５年）	300,000,000	294,324,000	
	第２２６回神奈川県公募公債	100,000,000	98,860,000	
	第２３４回神奈川県公募公債	400,000,000	391,052,000	
	第２４３回神奈川県公募公債	100,000,000	95,219,000	
	第２５６回神奈川県公募公債	350,000,000	325,146,500	
	第２６３回神奈川県公募公債	400,000,000	385,096,000	
	第１回大阪府公募公債（２５年）	200,000,000	133,872,000	
	第７回大阪府公募公債（２０年）	620,000,000	638,147,400	
	第１１回大阪府公募公債（２０年）	100,000,000	101,247,000	
	第１３回大阪府公募公債（２０年）	100,000,000	95,034,000	
	第１８６回大阪府公募公債（５年）	300,000,000	297,357,000	
	第１９１回大阪府公募公債（５年）	160,000,000	157,923,200	
	第２１６回大阪府公募公債（５年）	100,000,000	97,313,000	
	第４１５回大阪府公募公債	100,000,000	98,999,000	
	第４１７回大阪府公募公債	300,000,000	296,991,000	
	第４１８回大阪府公募公債	800,000,000	790,976,000	

第４２０回大阪府公募公債	100,000,000	98,593,000	
第４２６回大阪府公募公債	100,000,000	98,105,000	
第４３０回大阪府公募公債	200,000,000	195,664,000	
第４３５回大阪府公募公債	130,000,000	126,610,900	
第４３９回大阪府公募公債	100,000,000	96,997,000	
第４５５回大阪府公募公債	148,000,000	140,417,960	
第４６０回大阪府公募公債	194,000,000	182,866,340	
第４６４回大阪府公募公債	800,000,000	748,576,000	
第４６５回大阪府公募公債	500,000,000	468,570,000	
第４６７回大阪府公募公債	200,000,000	187,392,000	
第４７１回大阪府公募公債	97,000,000	89,911,240	
第４８３回大阪府公募公債	200,000,000	190,488,000	
第４８４回大阪府公募公債	300,000,000	284,604,000	
第５０２回大阪府公募公債	100,000,000	94,310,000	
平成２５年度第２回京都府公募公債（１５年）	100,000,000	100,065,000	
平成２５年度第１０回京都府公募公債（１５年）	300,000,000	300,654,000	
平成２６年度第２回京都府公募公債（１５年）	200,000,000	199,622,000	
平成２６年度第５回京都府公募公債（２０年）	300,000,000	295,671,000	
令和６年度第１回京都府公募公債（５年）	200,000,000	195,350,000	
令和６年度第３回京都府公募公債（５年）	100,000,000	98,185,000	
第２回兵庫県公募公債（２０年）	300,000,000	308,769,000	
第２回兵庫県公募公債（３０年）	90,000,000	91,127,700	
第４回兵庫県公募公債（１２年）	300,000,000	299,769,000	
第４回兵庫県公募公債（１５年）	400,000,000	402,952,000	
第５回兵庫県公募公債（１２年）	400,000,000	397,872,000	
第５回兵庫県公募公債（１５年）	400,000,000	403,072,000	
第６回兵庫県公募公債（１５年）	200,000,000	201,788,000	
第９回兵庫県公募公債（１５年）	800,000,000	796,200,000	
第９回兵庫県公募公債（２０年）	200,000,000	208,938,000	
第２７回兵庫県公募公債（２０年）	200,000,000	172,142,000	
平成２８年度第２９回兵庫県公募公債	100,000,000	99,001,000	
平成３０年度第１回兵庫県公募公債	600,000,000	585,210,000	
令和５年度第４回兵庫県公募公債（グリーン）	100,000,000	93,747,000	
令和５年度第５回兵庫県公募公債	100,000,000	94,543,000	
令和６年度第１回兵庫県公募公債（５年）	100,000,000	97,876,000	
令和６年度第２回兵庫県公募公債	200,000,000	189,352,000	
令和６年度第４回兵庫県公募公債（グリーン）	300,000,000	287,790,000	
兵庫県令和７年度防災ボンド公募公債	200,000,000	198,388,000	
第１回静岡県公募公債（１５年）	100,000,000	101,009,000	
第６回静岡県公募公債（１５年）	300,000,000	299,118,000	
第１１回静岡県公募公債（２０年）	550,000,000	565,900,500	
第１４回静岡県公募公債（２０年）	100,000,000	102,105,000	
第２８回静岡県公募公債（２０年）	300,000,000	231,237,000	

令和６年度第７回静岡県公募公債	200,000,000	189,336,000	
令和７年度第５回静岡県公募公債	300,000,000	299,838,000	
令和７年度第７回静岡県公募公債	100,000,000	98,612,000	
平成２０年度第８回愛知県公募公債（２０年）	200,000,000	206,352,000	
平成２１年度第５回愛知県公募公債（２０年）	700,000,000	730,415,000	
平成２３年度第１３回愛知県公募公債	500,000,000	504,370,000	
平成２４年度第１４回愛知県公募公債（１５年）	400,000,000	402,956,000	
平成２９年度第５回愛知県公募公債	600,000,000	591,336,000	
平成３０年度第５回愛知県公募公債	100,000,000	97,565,000	
平成３０年度第８回愛知県公募公債	200,000,000	195,110,000	
令和３年度第１３回愛知県公募公債	200,000,000	185,228,000	
令和３年度第１８回愛知県公募公債	100,000,000	92,872,000	
令和４年度第３回愛知県公募公債	200,000,000	185,624,000	
令和５年度第８回愛知県公募公債	100,000,000	94,236,000	
令和５年度第２回愛知県公募公債（５年）	400,000,000	391,540,000	
令和６年度第１回愛知県公募公債（５年）	100,000,000	97,663,000	
平成２３年度第１回広島県公募公債（２０年）	100,000,000	102,865,000	
平成２７年度第１回広島県公募公債（２０年）	200,000,000	190,310,000	
平成２８年度第４回広島県公募公債	100,000,000	98,960,000	
平成２８年度第１回広島県公募公債（２０年）	100,000,000	85,491,000	
平成３０年度第４回広島県公募公債	200,000,000	194,660,000	
令和元年度第７回広島県公募公債	300,000,000	284,097,000	
令和２年度第５回広島県公募公債	100,000,000	93,859,000	
令和３年度第７回広島県公募公債	100,000,000	92,703,000	
第２回埼玉県公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	94,379,000	
第２回埼玉県公募公債（１５年）	100,000,000	98,265,000	
第３回埼玉県公募公債	200,000,000	189,806,000	
第４回埼玉県公募公債	200,000,000	190,076,000	
第９回埼玉県公募公債（２０年）	200,000,000	208,502,000	
第１０回埼玉県公募公債（２０年）	100,000,000	103,417,000	
第１３回埼玉県公募公債（２０年）	300,000,000	302,268,000	
第１４回埼玉県公募公債（２０年）	300,000,000	298,737,000	
第１６回埼玉県公募公債（２０年）	100,000,000	95,320,000	
第２８回埼玉県公募公債（２０年）	200,000,000	150,438,000	
平成２９年度第１回埼玉県公募公債	100,000,000	98,784,000	
平成２９年度第３回埼玉県公募公債	200,000,000	197,238,000	
平成３０年度第４回埼玉県公募公債	200,000,000	195,226,000	
令和２年度第１回埼玉県公募公債	100,000,000	94,975,000	
令和２年度第４回埼玉県公募公債	500,000,000	473,880,000	
令和２年度第７回埼玉県公募公債	100,000,000	94,233,000	
令和３年度第９回埼玉県公募公債	200,000,000	184,990,000	
平成１９年度第１回福岡県公募公債（３０年）	70,000,000	74,827,200	
平成２０年度第１回福岡県公募公債（３０年）	80,000,000	81,656,800	

平成２１年度第２回福岡県公募公債（２０年）	200,000,000	209,022,000	
平成２２年度第２回福岡県公募公債（２０年）	800,000,000	835,352,000	
平成２３年度第１回福岡県公募公債（１５年）	800,000,000	806,744,000	
平成２４年度第１回福岡県公募公債（１５年）	100,000,000	100,773,000	
平成２６年度第２回福岡県公募公債（２０年）	300,000,000	295,119,000	
令和２年度第１回福岡県公募公債	100,000,000	94,804,000	
令和２年度第４回福岡県公募公債	200,000,000	188,804,000	
令和５年度第１回福岡県公募公債（グリーン）	100,000,000	93,961,000	
令和５年度第３回福岡県公募公債	100,000,000	93,726,000	
令和６年度第１回福岡県公募公債（グリーン）	300,000,000	285,162,000	
令和６年度第３回福岡県公募公債	100,000,000	95,631,000	
令和６年度第４回福岡県公募公債	100,000,000	96,283,000	
令和６年度第９回福岡県公募公債	200,000,000	191,136,000	
令和７年度第１回福岡県公募公債	300,000,000	293,364,000	
令和７年度第７回福岡県公募公債（５年）	600,000,000	598,152,000	
令和７年度第８回福岡県公募公債	100,000,000	99,753,000	
第９回千葉県公募公債（２０年）	80,000,000	82,300,800	
第１３回千葉県公募公債（２０年）	300,000,000	305,289,000	
第１４回千葉県公募公債（２０年）	100,000,000	97,457,000	
平成３０年度第６回千葉県公募公債	100,000,000	96,742,000	
令和元年度第６回千葉県公募公債	100,000,000	95,326,000	
令和５年度第７回千葉県公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	94,018,000	
令和５年度第８回千葉県公募公債	100,000,000	94,893,000	
令和６年度第１回千葉県公募公債	300,000,000	282,345,000	
令和４年度第１回長野県公募公債	300,000,000	278,805,000	
令和５年度第２回長野県公募公債	100,000,000	94,163,000	
令和６年度第１回長野県公募公債	200,000,000	190,798,000	
令和４年度第４回茨城県公募公債（５年）	200,000,000	196,222,000	
第２回群馬県公募公債（２０年）	100,000,000	103,976,000	
第３回群馬県公募公債（グリーン）	100,000,000	99,000,000	
第５回群馬県公募公債（２０年）	200,000,000	198,654,000	
第７回群馬県公募公債（２０年）	100,000,000	85,121,000	
第２４回群馬県公募公債	200,000,000	185,468,000	
第３０回群馬県公募公債	300,000,000	286,872,000	
第２回共同発行市場公募地方債（グリーン）	200,000,000	188,896,000	
第１７２回共同発行市場公募地方債	100,000,000	98,537,000	
第１７３回共同発行市場公募地方債	400,000,000	393,768,000	
第１８５回共同発行市場公募地方債	300,000,000	292,656,000	
第１９３回共同発行市場公募地方債	100,000,000	96,256,000	
第１９８回共同発行市場公募地方債	100,000,000	95,480,000	
第２０５回共同発行市場公募地方債	100,000,000	94,965,000	
第２０６回共同発行市場公募地方債	100,000,000	94,823,000	
第２０７回共同発行市場公募地方債	100,000,000	94,779,000	

第２３２回共同発行市場公募地方債	450,000,000	418,392,000	
令和元年度第３回堺市公募公債	100,000,000	95,368,000	
平成２９年度第１回佐賀県公募公債	100,000,000	98,144,000	
令和３年度第１回佐賀県公募公債	100,000,000	92,579,000	
平成３０年度第１回福島県公募公債	100,000,000	97,315,000	
第２回滋賀県公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	94,353,000	
令和元年度第２回栃木県公募公債	100,000,000	95,380,000	
令和２年度第２回栃木県公募公債	100,000,000	94,141,000	
令和５年度第２回奈良県公募公債	200,000,000	188,838,000	
令和６年度第１回奈良県公募公債（５年）	100,000,000	98,075,000	
令和４年度第１回静岡市公募公債	100,000,000	93,035,000	
第５回大阪市公募公債（２０年）	100,000,000	104,343,000	
第１５回大阪市公募公債（２０年）	100,000,000	104,409,000	
令和元年度第２回大阪市公募公債	400,000,000	384,852,000	
令和５年度第１回大阪市公募公債（５年）	400,000,000	391,540,000	
令和６年度第１回大阪市公募公債（５年）	600,000,000	587,670,000	
令和６年度第２回大阪市公募公債	200,000,000	190,066,000	
第１回名古屋市公募公債（３０年）	100,000,000	107,529,000	
第９回名古屋市公募公債（２０年）	100,000,000	103,274,000	
第９回名古屋市公募公債（３０年）	90,000,000	85,282,200	
第３３回名古屋市公募公債（５年）	300,000,000	293,904,000	
第５１１回名古屋市公募公債	100,000,000	94,803,000	
第５３０回名古屋市公募公債	300,000,000	287,673,000	
第１回京都市公募公債（１５年）	100,000,000	97,428,000	
第５回京都市公募公債（２０年）	50,000,000	51,034,500	
平成２９年度第３回京都市公募公債	400,000,000	393,324,000	
令和３年度第５回京都市公募公債（５年）	100,000,000	98,811,000	
令和５年度第７回京都市公募公債（５年）	100,000,000	97,747,000	
令和６年度第４回京都市公募公債（５年）	300,000,000	296,283,000	
平成２０年度第２４回神戸市公募公債（２０年）	200,000,000	206,614,000	
平成２２年度第４回神戸市公募公債	100,000,000	103,124,000	
平成２２年度第９回神戸市公募公債（２０年）	100,000,000	104,255,000	
平成２３年度第４回神戸市公募公債（２０年）	150,000,000	155,029,500	
平成２４年度第１２回神戸市公募公債（２０年）	100,000,000	101,738,000	
令和５年度第１回神戸市公募公債（５年）	1,000,000,000	981,360,000	
令和６年度第１回神戸市公募公債（５年）	300,000,000	292,953,000	
令和６年度第５回神戸市公募公債（５年）	200,000,000	194,698,000	
第１９回横浜市公募公債（２０年）	200,000,000	208,282,000	
第２２回横浜市公募公債（２０年）	200,000,000	206,198,000	
第２５回横浜市公募公債（２０年）	200,000,000	203,936,000	
第２７回横浜市公募公債（２０年）	100,000,000	100,756,000	
第２９回横浜市公募公債（２０年）	300,000,000	298,083,000	
第３３回横浜市公募公債（２０年）	100,000,000	85,507,000	

	第３５回横浜市公募公債（２０年）	500,000,000	428,010,000	
	第６４回横浜市公募公債（５年）	800,000,000	781,304,000	
	平成２２年度第８回札幌市公募公債（３０年）	80,000,000	79,684,000	
	平成２３年度第３回札幌市公募公債	100,000,000	103,549,000	
	平成２３年度第９回札幌市公募公債	600,000,000	605,604,000	
	令和２年度第７回札幌市公募公債	200,000,000	187,952,000	
	令和３年度第９回札幌市公募公債（５年）	500,000,000	494,400,000	
	第４回川崎市公募公債（２０年）	100,000,000	103,726,000	
	第７回川崎市公募公債（２０年）	100,000,000	103,606,000	
	第１２回川崎市公募公債（２０年）	100,000,000	104,063,000	
	第９８回川崎市公募公債	200,000,000	197,224,000	
	第２回北九州市公募公債（サステナビリティ）	300,000,000	278,592,000	
	第３回北九州市公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	94,018,000	
	第１７回北九州市公募公債（２０年）	100,000,000	99,326,000	
	令和３年度第１回北九州市公募公債（５年）	200,000,000	198,076,000	
	平成２３年度第４回福岡市公募公債（２０年）	100,000,000	103,248,000	
	平成２６年度第６回福岡市公募公債（２０年）	100,000,000	97,700,000	
	２０１９年度第５回福岡市公募公債（２０年）	200,000,000	154,338,000	
	２０２３年度第８回福岡市公募公債	100,000,000	93,958,000	
	２０２４年度第１回福岡市公募公債（５年）	200,000,000	195,350,000	
	平成２９年度第６回広島市公募公債	400,000,000	392,092,000	
	令和６年度第４回広島市公募公債	300,000,000	290,247,000	
	令和７年度第２回広島市公募公債（５年）	300,000,000	298,056,000	
	令和３年度第４回千葉市公募公債	100,000,000	92,476,000	
	令和５年度第４回千葉市公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	94,630,000	
	第２１回さいたま市公募公債	170,000,000	160,753,700	
	令和５年度第２回鹿児島県公募公債（５年）	100,000,000	97,749,000	
	令和６年度第１回福井県公募公債（５年）	300,000,000	294,282,000	
	令和７年度第２回福井県公募公債	100,000,000	99,000,000	
	令和２年度第２回徳島県公募公債	100,000,000	94,141,000	
	平成２８年度第１回山梨県公募公債	200,000,000	198,038,000	
	平成３０年度第１回山梨県公募公債	100,000,000	97,500,000	
	令和２年度第１回山梨県公募公債	900,000,000	848,187,000	
	平成２９年度第３回岡山県公募公債	400,000,000	391,412,000	
	平成３０年度第１回秋田県公募公債	300,000,000	289,638,000	
	第９６回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	100,000,000	103,717,000	
地方債証券 合計		55,821,000,000	54,277,652,800	
特殊債券	第２４回政府保証原子力損害賠償・廃炉等支援機構債券	300,000,000	295,758,000	
	第６回神奈川県住宅供給公社債券	100,000,000	96,157,000	
	第３６回日本政策投資銀行債券（財投機関債）	30,000,000	30,672,000	
	第４１回政府保証日本政策投資銀行	600,000,000	589,080,000	
	第８１回政府保証日本政策投資銀行	300,000,000	289,287,000	

第１９９回日本政策投資銀行債券（財投機関債）	500,000,000	489,875,000	
第１回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	103,434,000	
第１７回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	305,055,000	
第１８回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	30,000,000	30,146,700	
第１９回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	196,106,000	
第２０回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	204,504,000	
第２２回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	110,000,000	106,409,600	
第２３回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	308,052,000	
第２７回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	205,710,000	
第２８回道路債券（財投機関債）	100,000,000	109,775,000	
第３３回道路債券（財投機関債）	300,000,000	331,056,000	
第８３回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	150,000,000	154,302,000	
第９５回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	101,946,000	
第１０１回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,923,000	
第１０９回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	99,519,000	
第１１６回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	94,073,000	
第１１８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,201,000	
第１４５回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	82,283,000	
第１４８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,735,000	
第１５０回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	283,692,000	
第１５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	75,340,000	
第１５８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	94,645,000	
第１６０回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	95,086,000	
第１６２回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,291,000	
第１６５回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	92,134,000	
第１８７回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	202,840,000	
第１９６回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	250,536,000	
第２０５回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,021,000	

第２２１回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	197,890,000	
第２２６回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	294,309,000	
第２２８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	196,100,000	
第２５９回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	94,310,000	
第２８４回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	83,456,000	
第２９３回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	85,408,000	
第３２７回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	491,225,000	
第３２８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	170,142,000	
第３４８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	97,597,000	
第３６６回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	486,160,000	
第４３７回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,175,928,000	
第４４３回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	292,554,000	
第４６７回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	971,080,000	
第４７３回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	478,110,000	
第４８０回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	193,154,000	
第４９２回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	288,207,000	
第１回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	50,000,000	52,051,000	
第４回公営企業債券（３０年）（財投機関債）	100,000,000	110,661,000	
第１１回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	100,000,000	102,676,000	
第１３回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	100,000,000	104,238,000	
第１４回政府保証地方公共団体金融機構債券（４年）	800,000,000	787,560,000	
第１４回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	80,000,000	83,655,200	
第１６回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	80,000,000	82,132,800	
第２２回公営企業債券（２０年）（財投機関債）	1,000,000,000	1,024,660,000	
第２３回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	100,000,000	101,435,000	
第２４回公営企業債券（２０年）（財投機関債）	300,000,000	309,909,000	
第２４回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	200,000,000	203,056,000	
第２７回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	50,000,000	50,976,500	

第４４回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	100,000,000	95,704,000	
Ｆ９０回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	101,398,000	
第９１回政府保証地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	1,485,030,000	
第９４回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	98,858,000	
第１００回政府保証地方公共団体金融機構債券	325,000,000	319,072,000	
第１０１回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	98,274,000	
第１０２回政府保証地方公共団体金融機構債券	131,000,000	128,609,250	
第１０８回政府保証地方公共団体金融機構債券	223,000,000	217,730,510	
第１１５回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	194,052,000	
Ｆ１３１回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	70,000,000	70,679,700	
Ｆ１３４回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	300,000,000	302,322,000	
Ｆ１５１回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	100,716,000	
Ｆ２０３回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	200,000,000	200,086,000	
Ｆ２３４回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	98,777,000	
第１０回日本政策金融公庫（財投機関債）	80,000,000	83,196,800	
第１５回日本政策金融公庫（財投機関債）	80,000,000	82,357,600	
第４８回福祉医療機構債券（財投機関債）	400,000,000	396,064,000	
第５４回福祉医療機構債券（財投機関債）	100,000,000	97,545,000	
第４回中部国際空港（財投機関債）	200,000,000	197,970,000	
第２回貸付債権担保Ｔ種住宅金融支援機構債券	20,759,000	20,394,887	
第３回貸付債権担保Ｔ種住宅金融支援機構債券	22,231,000	21,873,303	
第４回貸付債権担保Ｔ種住宅金融支援機構債券	25,829,000	25,343,673	
第８回貸付債権担保Ｔ種住宅金融支援機構債券	39,024,000	37,815,426	
第２９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	15,818,000	16,107,943	
第３１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	15,569,000	15,824,798	
第３３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	16,096,000	16,360,618	
第３５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	15,776,000	16,066,593	
第３６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	29,622,000	30,084,991	
第３７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	30,834,000	31,241,625	
第３８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	17,038,000	17,198,668	
第４０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,292,000	33,372,899	
第４３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	19,437,000	19,591,718	
第４４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	73,744,000	74,819,924	
第４５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	46,398,000	47,109,281	
第４７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	13,330,000	13,544,346	
第４８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	28,530,000	29,015,580	
第４９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	29,210,000	29,629,163	
第５０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	29,982,000	30,339,685	
第５１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	31,820,000	32,168,429	
第５２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,120,000	34,341,780	

第５３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	36,252,000	36,416,946	
第５６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	20,399,000	20,402,059	
第５７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	20,448,000	20,469,061	
第５９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	43,740,000	43,711,569	
第６０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	43,896,000	43,653,694	
第６１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	44,552,000	44,119,845	
第６２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	25,238,000	24,837,220	
第６３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	24,629,000	24,047,755	
第６５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	172,896,000	168,914,205	
第６６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	82,989,000	81,031,289	
第７０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	26,048,000	25,677,597	
第７４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	29,384,000	28,933,249	
第７６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	24,495,000	24,133,943	
第７８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	25,631,000	25,071,731	
第８１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	28,914,000	28,130,719	
第８３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	31,315,000	30,287,868	
第８４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	121,220,000	117,276,713	
第８５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	63,592,000	61,407,614	
第８８回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	102,703,000	
第８９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,927,000	32,497,655	
第９０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	105,222,000	100,322,863	
第９２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	37,337,000	35,049,735	
第９３回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	200,000,000	201,846,000	
第９４回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	200,000,000	205,570,000	
第９５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	46,663,000	43,763,827	
第９６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	44,651,000	41,659,829	
第９８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	46,277,000	43,439,757	
第１００回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	200,000,000	205,640,000	
第１０２回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	100,842,000	
第１０３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	49,505,000	46,052,026	
第１０６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	104,672,000	94,841,205	
第１０７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	108,592,000	97,662,215	
第１０９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	229,916,000	206,216,258	
第１１０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	292,745,000	260,622,091	
第１１１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	477,344,000	422,210,768	
第１１７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	123,534,000	110,244,212	
第１１８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	427,938,000	382,713,512	
第１２０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	308,730,000	273,868,208	
第１２１回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	130,000,000	124,343,700	
第１２２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	191,799,000	170,426,837	

第１２３回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	102,126,000	
第１２５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	63,086,000	55,851,928	
第１２７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	65,721,000	57,900,201	
第１２８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	64,022,000	56,569,839	
第１２９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	131,944,000	116,609,468	
第１３０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	131,996,000	116,353,154	
第１３１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	65,407,000	57,424,729	
第１３２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	64,810,000	56,947,898	
第１３３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	198,036,000	174,111,270	
第１３４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	66,882,000	58,545,158	
第１３６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	67,676,000	59,395,164	
第１３７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	272,212,000	239,312,457	
第１３８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	134,156,000	118,316,201	
第１４３回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	100,196,000	
第１４７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	143,096,000	122,245,481	
第１４８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	217,275,000	184,388,256	
第１５０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	221,958,000	189,268,025	
第１５１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	151,386,000	129,444,113	
第１５２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	75,054,000	64,613,988	
第１５３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	150,142,000	129,141,638	
第１６０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	77,930,000	66,881,084	
第１６１回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	99,447,000	
第１６２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	156,964,000	134,494,603	
第１６５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	79,444,000	68,021,541	
第１６８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	238,566,000	204,782,668	
第１６９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	163,084,000	139,671,660	
第１７０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	160,994,000	137,712,657	
第１７１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	163,816,000	139,238,685	
第１７２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	81,699,000	69,411,470	
第１７４回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	180,000,000	168,186,600	
第１７５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	83,831,000	71,530,477	
第１７６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	167,692,000	142,259,831	
第１７７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	167,852,000	143,515,138	
第１７８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	83,463,000	72,038,584	
第１７９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	168,172,000	144,720,414	
第１８０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	84,135,000	72,616,918	
第１８１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	85,259,000	73,467,680	
第１８２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	171,300,000	147,408,789	
第１８３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	170,458,000	146,881,954	
第１８４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	173,756,000	149,252,928	
第１８６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	87,562,000	76,848,789	

第１８８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	174,378,000	156,875,680	
第１９０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	88,138,000	79,773,703	
第１９１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	87,466,000	78,128,129	
第１９２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	348,308,000	313,581,692	
第１９３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	87,376,000	77,947,255	
第１９４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	88,992,000	79,242,926	
第１９４回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	99,028,000	
第１９５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	181,248,000	161,004,410	
第１９６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	271,608,000	243,640,524	
第１９７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	183,264,000	165,010,905	
第１９８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	182,572,000	166,007,242	
第１９９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	364,636,000	330,393,033	
第２００回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	277,518,000	249,855,005	
第２０１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	276,234,000	247,765,323	
第２０２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	93,233,000	84,381,458	
第２０３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	373,372,000	338,700,676	
第２０３回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	98,884,000	
第２０４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	279,303,000	255,693,517	
第２０５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	186,774,000	173,081,598	
第２０６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	190,398,000	175,765,913	
第２０７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	288,315,000	267,291,070	
第２０８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	289,197,000	264,080,240	
第２０９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	289,230,000	263,673,637	
第２１０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	97,249,000	89,535,209	
第２１１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	195,130,000	180,914,779	
第２１２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	391,464,000	363,576,104	
第２１３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	487,985,000	459,193,885	
第２１４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	492,800,000	474,719,168	
第２９２回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	300,000,000	284,004,000	
い第８５７号商工債券	100,000,000	98,873,000	
い第８６４号商工債券	300,000,000	295,047,000	
い第８７１号商工債券	200,000,000	196,050,000	
い第８７２号商工債券	400,000,000	392,800,000	
い第８８５号商工債券	400,000,000	390,404,000	
第４１１回信金中金債	300,000,000	292,554,000	
第４２１回信金中金債	400,000,000	392,880,000	
第３２号商工債券（１０年）	200,000,000	189,762,000	
第７回国際協力機構債券（財投機関債）	70,000,000	72,417,800	
第１０８回東日本高速道路	200,000,000	186,546,000	
第１１１回東日本高速道路	200,000,000	195,730,000	
第９９回中日本高速道路	300,000,000	295,017,000	
第１０９回中日本高速道路	300,000,000	295,431,000	

	第８７回西日本高速道路	500,000,000	490,935,000	
	第８８回西日本高速道路	200,000,000	194,058,000	
	第９３回西日本高速道路	400,000,000	391,128,000	
	第９４回西日本高速道路	500,000,000	481,815,000	
	第１０１回西日本高速道路	600,000,000	597,258,000	
	第１０５回西日本高速道路	300,000,000	300,483,000	
	第７２回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	98,558,000	
	第１３回東京都住宅供給公社債券	200,000,000	209,398,000	
特殊債券 合計		42,568,973,000	40,683,075,084	
社債券	第１９回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	100,007,000	
	第３５回フランス相互信用連合銀行	500,000,000	494,125,000	
	第３８回フランス相互信用連合銀行	300,000,000	299,937,000	
	第４４回フランス相互信用連合銀行	300,000,000	297,219,000	
	第２５回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	100,000,000	98,678,000	
	第３２回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	200,000,000	199,090,000	
	第３３回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	200,000,000	196,454,000	
	第３６回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	400,000,000	397,988,000	
	第３８回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	300,000,000	298,728,000	
	第９回新関西国際空港	300,000,000	300,444,000	
	第１２回新関西国際空港	100,000,000	99,160,000	
	第３８回新関西国際空港	200,000,000	196,566,000	
	第３２回成田国際空港	100,000,000	96,643,000	
	第１２回オーストラリア・ニュージーランド銀行	500,000,000	496,700,000	
	第４２回大成建設（グリーン）	300,000,000	298,842,000	
	第２７回大林組（サステナビリティ）	100,000,000	98,076,000	
	第４８回鹿島建設（サステナビリティ）	100,000,000	98,353,000	
	第１２回日本ハム	100,000,000	96,953,000	
	第２７回アサヒグループホールディングス	100,000,000	99,420,000	
	第２２回キリンホールディングス（ソーシャル）	100,000,000	98,174,000	
	第２３回キリンホールディングス（ソーシャル）	100,000,000	97,300,000	
	第２６回キリンホールディングス（ソーシャル）	100,000,000	99,765,000	
	第９回サントリーホールディングス	500,000,000	493,360,000	
	第３１回味の素	200,000,000	195,198,000	
	第１３回日本たばこ産業	400,000,000	389,076,000	
	第１４回日本たばこ産業	100,000,000	81,951,000	
	第１６回日本たばこ産業	300,000,000	281,631,000	
	第１９回日本たばこ産業	500,000,000	488,900,000	
	第６回ヒューリック	400,000,000	389,244,000	
	第１４回ヒューリック	300,000,000	293,829,000	
	第１５回ヒューリック	500,000,000	497,035,000	
	第１５回野村不動産ホールディングス（サステナビリティ）	100,000,000	93,148,000	
	第１８回野村不動産ホールディングス（グリーン）	200,000,000	195,978,000	

第２４回森ヒルズリート投資法人（グリーン）	300,000,000	297,378,000	
第２４回森ビル	400,000,000	389,808,000	
第２７回森ビル（グリーン）	100,000,000	98,133,000	
第８回ヒューリックリート投資法人	100,000,000	97,294,000	
第９回クラレ	100,000,000	98,753,000	
第２６回旭化成	200,000,000	198,628,000	
第２４回レンゴー	300,000,000	294,348,000	
第５９回住友化学	200,000,000	194,502,000	
第２６回三菱瓦斯化学	100,000,000	100,141,000	
第４８回三井化学	400,000,000	390,024,000	
第５４回三井化学	200,000,000	182,790,000	
第６０回三井化学	100,000,000	99,977,000	
第３回三菱ケミカルグループ	500,000,000	490,290,000	
第５回日本化薬	300,000,000	300,387,000	
第４回野村総合研究所	100,000,000	97,779,000	
第１２回野村総合研究所	200,000,000	195,752,000	
第１６回武田薬品工業	300,000,000	274,620,000	
第２２回オリエンタルランド	400,000,000	389,772,000	
第１７回Ｚホールディングス	100,000,000	98,813,000	
第２２回Ｚホールディングス	200,000,000	196,820,000	
第２４回ＬＩＮＥヤフー	200,000,000	198,040,000	
第２７回ＬＩＮＥヤフー	200,000,000	199,094,000	
第７回住友三井オートサービス（サステナビリティ）	100,000,000	98,865,000	
第２０回富士フイルムホールディングス（ソーシャル）	200,000,000	198,240,000	
第２５回富士フイルムホールディングス	200,000,000	199,132,000	
第１４回資生堂	500,000,000	492,080,000	
第２７回住友ゴム工業	300,000,000	296,631,000	
第１２回日本電気硝子	100,000,000	97,722,000	
第６回新日鐵住金	500,000,000	489,935,000	
第３８回ＪＦＥホールディングス	400,000,000	391,340,000	
第１回住友生命２０２３基金	400,000,000	390,400,000	
第１回日本郵政（グリーン）	100,000,000	98,179,000	
第４回日本郵政	500,000,000	490,560,000	
第１７回小松製作所	100,000,000	99,089,000	
第９回住友重機械工業	200,000,000	195,876,000	
第３０回ダイキン工業	200,000,000	193,198,000	
第３２回ダイキン工業	300,000,000	291,579,000	
第５８回日本精工	200,000,000	195,150,000	
第１回オムロン	200,000,000	199,370,000	
第２３回セイコーエプソン	100,000,000	99,381,000	
第２２回パナソニック	100,000,000	97,780,000	
第２４回パナソニックホールディングス	700,000,000	686,343,000	

第２５回パナソニックホールディングス	800,000,000	775,768,000	
第２７回パナソニックホールディングス	400,000,000	397,708,000	
第４０回ソニーグループ	600,000,000	587,478,000	
第４２回ソニーグループ	100,000,000	99,620,000	
第１５回デンソー	300,000,000	295,434,000	
第１８回デンソー	300,000,000	293,586,000	
第２９回ＪＡ三井リース	400,000,000	396,916,000	
第３２回いすゞ自動車	200,000,000	197,926,000	
第２７回トヨタ自動車（サステナビリティ）	600,000,000	560,922,000	
第３１回トヨタ自動車（サステナビリティ）	200,000,000	186,844,000	
第８回大日本印刷（サステナビリティ）	300,000,000	295,812,000	
第７回アシックス	100,000,000	98,060,000	
第１２０回丸紅	200,000,000	199,888,000	
第４０回住友商事	200,000,000	207,232,000	
第５１回住友商事	100,000,000	99,729,000	
第５５回住友商事	500,000,000	488,855,000	
第６１回住友商事	100,000,000	98,691,000	
第８６回三菱商事	400,000,000	397,528,000	
第４４回丸井グループ	100,000,000	97,458,000	
第１０１回クレディセゾン	500,000,000	494,970,000	
第１７回三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	500,000,000	485,940,000	
第２３回三菱東京ＵＦＪ銀行劣後特約付	200,000,000	209,518,000	
第２６回三菱東京ＵＦＪ銀行劣後特約付	200,000,000	200,540,000	
第２９回三菱東京ＵＦＪ銀行劣後特約付	200,000,000	201,074,000	
第３０回三菱東京ＵＦＪ銀行（劣後特約付）	100,000,000	102,622,000	
第８８回三菱東京ＵＦＪ銀行	100,000,000	102,085,000	
第３１回三井住友信託銀行	400,000,000	391,408,000	
第１５回みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	100,000,000	97,171,000	
第１８回みずほ銀行（劣後特約付）	100,000,000	100,948,000	
第３８回芙蓉総合リース（サステナビリティ）	400,000,000	393,640,000	
第４０回芙蓉総合リース（サステナビリティ）	100,000,000	97,758,000	
第７回みずほリース	500,000,000	488,875,000	
第９回みずほリース	300,000,000	290,199,000	
第１２回みずほリース	200,000,000	193,322,000	
第２２回みずほリース（サステナビリティ）	300,000,000	294,963,000	
第２３回みずほリース	200,000,000	195,220,000	
第２９回みずほリース	300,000,000	294,630,000	
第１７回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	300,000,000	293,505,000	
第１８回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	1,500,000,000	1,413,465,000	
第２５回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	300,000,000	287,577,000	
第２６回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	800,000,000	739,816,000	
第２８回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	300,000,000	293,967,000	

第２９回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	300,000,000	289,815,000	
第３０回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	200,000,000	189,822,000	
第３２回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	400,000,000	393,508,000	
第３４回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	600,000,000	577,092,000	
第３６回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	800,000,000	781,760,000	
第３７回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	400,000,000	385,360,000	
第３８回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	300,000,000	284,556,000	
第３０回東京センチュリー	100,000,000	97,757,000	
第３４回東京センチュリー	300,000,000	291,006,000	
第４１回東京センチュリー	300,000,000	297,402,000	
第１０２回トヨタファイナンス	700,000,000	693,203,000	
第１０３回トヨタファイナンス	300,000,000	293,235,000	
第２３回ポケットカード	200,000,000	197,356,000	
第２４回ポケットカード	300,000,000	294,585,000	
第４６回リコーリース	300,000,000	295,014,000	
第８６回アコム	300,000,000	297,048,000	
第３９回ジャックス	400,000,000	394,512,000	
第２２０回オリックス	400,000,000	392,512,000	
第２２２回オリックス	500,000,000	488,470,000	
第２２３回オリックス	400,000,000	397,864,000	
第４６回三井住友ファイナンス＆リース	300,000,000	298,005,000	
第２回三菱ＨＣキャピタル	500,000,000	492,950,000	
第４０回大和証券グループ本社	500,000,000	496,580,000	
第３回野村ホールディングス	200,000,000	198,086,000	
第２７回野村ホールディングス	100,000,000	100,186,000	
第８３回三井不動産（グリーン）	200,000,000	185,774,000	
第８８回三井不動産（グリーン）	400,000,000	398,160,000	
第１４２回三菱地所（サステナビリティ）	200,000,000	196,072,000	
第１４３回三菱地所	100,000,000	93,954,000	
第１１１回住友不動産（グリーン）	100,000,000	98,100,000	
第７６回東京急行電鉄	200,000,000	201,884,000	
第９１回小田急電鉄	200,000,000	192,778,000	
第３６回京王電鉄	200,000,000	196,762,000	
第５１回京成電鉄	200,000,000	194,944,000	
第５３回東日本旅客鉄道	300,000,000	309,774,000	
第７１回東日本旅客鉄道	400,000,000	409,904,000	
第８６回東日本旅客鉄道	200,000,000	202,114,000	
第１００回東日本旅客鉄道	200,000,000	179,362,000	
第１９９回東日本旅客鉄道	300,000,000	288,870,000	
第８３回西日本旅客鉄道（サステナビリティ）	200,000,000	198,776,000	
第５３回東海旅客鉄道	100,000,000	101,908,000	
第６５回東海旅客鉄道	200,000,000	201,502,000	

第１３回東京地下鉄	100,000,000	100,932,000	
第２８回東京地下鉄	300,000,000	292,578,000	
第６３回東京地下鉄（グリーン）	200,000,000	200,108,000	
第５０回阪急阪神ホールディングス	200,000,000	194,852,000	
第６８回名古屋鉄道（サステナビリティ）	200,000,000	195,292,000	
第７４回名古屋鉄道	200,000,000	198,738,000	
第１回ヤマトホールディングス（グリーン）	200,000,000	195,146,000	
第４９回日本郵船	500,000,000	493,650,000	
第２０回九州旅客鉄道	200,000,000	198,610,000	
第２０回三菱倉庫	100,000,000	95,873,000	
第１９回三井倉庫ホールディングス（グリーン）	200,000,000	197,422,000	
第３２回ＫＤＤＩ	300,000,000	297,669,000	
第３６回ＫＤＤＩ	200,000,000	199,528,000	
第９回ソフトバンク	600,000,000	586,848,000	
第１３回ソフトバンク	500,000,000	456,825,000	
第１４回ソフトバンク	500,000,000	494,320,000	
第１６回ソフトバンク	500,000,000	453,565,000	
第２１回ソフトバンク	700,000,000	685,384,000	
第２２回ソフトバンク	300,000,000	287,667,000	
第２５回ソフトバンク	600,000,000	594,966,000	
第２６回ソフトバンク	500,000,000	491,240,000	
第４９回光通信	200,000,000	197,840,000	
第５４８回東京電力	100,000,000	101,140,000	
第５６７回東京電力	100,000,000	98,916,000	
第５６６回中部電力	300,000,000	279,492,000	
第５０８回関西電力	200,000,000	197,850,000	
第５１０回関西電力	500,000,000	493,680,000	
第５１１回関西電力	100,000,000	98,434,000	
第５１８回関西電力	200,000,000	195,528,000	
第５２４回関西電力	200,000,000	195,206,000	
第４０９回中国電力	200,000,000	194,650,000	
第４４６回中国電力	100,000,000	95,158,000	
第４４８回中国電力	200,000,000	185,966,000	
第４５９回中国電力	300,000,000	292,857,000	
第４６０回中国電力	400,000,000	385,720,000	
第４６３回中国電力	300,000,000	289,095,000	
第４６５回中国電力	300,000,000	296,376,000	
第４９２回東北電力	300,000,000	296,520,000	
第４９４回東北電力	200,000,000	197,342,000	
第５２７回東北電力	400,000,000	373,200,000	
第５４６回東北電力	300,000,000	278,352,000	
第５５２回東北電力	400,000,000	394,364,000	
第５７３回東北電力	300,000,000	297,990,000	

	第４６８回九州電力	100,000,000	97,522,000	
	第４７１回九州電力	300,000,000	291,945,000	
	第４８４回九州電力	400,000,000	382,592,000	
	第５２４回九州電力	300,000,000	280,044,000	
	第５３０回九州電力	300,000,000	285,720,000	
	第５７回電源開発	100,000,000	97,462,000	
	第６７回電源開発	200,000,000	190,678,000	
	第８６回電源開発	100,000,000	93,139,000	
	第８７回電源開発（グリーン）	200,000,000	186,528,000	
	第８９回電源開発（グリーン）	200,000,000	186,132,000	
	第９０回電源開発	300,000,000	283,458,000	
	第６回東京電力パワーグリッド	100,000,000	99,013,000	
	第１３回東京電力パワーグリッド	300,000,000	294,891,000	
	第１５回東京電力パワーグリッド	100,000,000	95,799,000	
	第２５回東京電力パワーグリッド	100,000,000	97,982,000	
	第２８回東京電力パワーグリッド	400,000,000	390,996,000	
	第３１回東京電力パワーグリッド	300,000,000	292,158,000	
	第３３回東京電力パワーグリッド	700,000,000	694,498,000	
	第３５回東京電力パワーグリッド	100,000,000	97,514,000	
	第３９回東京電力パワーグリッド	400,000,000	386,904,000	
	第４７回東京電力パワーグリッド	200,000,000	185,324,000	
	第４９回東京電力パワーグリッド	400,000,000	395,364,000	
	第８２回東京電力パワーグリッド	300,000,000	298,752,000	
	第１６回ＪＥＲＡ	200,000,000	196,510,000	
	第１７回ＪＥＲＡ	400,000,000	387,764,000	
	第２１回ＪＥＲＡ	200,000,000	195,618,000	
	第２２回ＪＥＲＡ	1,000,000,000	990,880,000	
	第２３回ＪＥＲＡ	100,000,000	93,239,000	
	第２５回ＪＥＲＡ	400,000,000	386,252,000	
	第６回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	300,000,000	292,329,000	
	第４４回大阪ガス	300,000,000	276,882,000	
	第５１回大阪ガス	100,000,000	93,669,000	
	第５３回大阪ガス	300,000,000	287,667,000	
	第１３回広島ガス	200,000,000	194,306,000	
	第７回ファーストリテイリング	100,000,000	97,955,000	
社債券 合計		67,300,000,000	65,693,330,000	
合計		1,165,500,973,000	1,061,607,620,504	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ　国内債券インデックスファンド】

【純資産額計算書】

2025年 7月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	1,859,426,346
Ⅱ　負債総額	2,634,453
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,856,791,893
Ⅳ　発行済口数	2,175,153,295口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8536
（10,000口当たり）	（8,536）

（参考）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年 7月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	1,082,296,736,313
Ⅱ　負債総額	14,660,524,395
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,067,636,211,918
Ⅳ　発行済口数	888,965,042,816口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2010
（10,000口当たり）	（12,010）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（１）資本金の額等

2025年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

①で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィード

バックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。
2025年 7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本　数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	817	45,719,318
追加型公社債投資信託	16	1,581,576
単位型株式投資信託	80	348,648
単位型公社債投資信託	40	98,312
合　計	953	47,747,854

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、従来、千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満の端数を切り捨てて表示することに変更しました。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自 2024年4月

1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	58,206		37,354
有価証券		15		700
前払費用		679		770
未収入金		138		25
未収委託者報酬		21,064		24,418
未収収益	※2	1,485	※2	1,005
金銭の信託		10,500		1,650
その他		371		398
流動資産合計		92,461		66,325
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	2,936	※1	2,762
器具備品	※1	1,531	※1	1,045
土地		628		628
建設仮勘定		45		747
有形固定資産合計		5,141		5,184
無形固定資産				
電話加入権		15		-
ソフトウェア		5,008		4,452
ソフトウェア仮勘定		1,587		1,003
無形固定資産合計		6,612		5,456
投資その他の資産				
投資有価証券		13,788		10,302
関係会社株式		159		159
投資不動産	※1	1,788	※1	1,712
長期差入保証金		689		690
前払年金費用		47		-
繰延税金資産		1,088		1,640
その他		45		45
貸倒引当金		△23		△23
投資その他の資産合計		17,583		14,526
固定資産合計		29,337		25,166
資産合計		121,799		91,491

（単位：百万円）

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		

流動負債				
預り金		807		474
未払金				
未払収益分配金		105		114
未払償還金		43		151
未払手数料	※2	7,523		8,878
その他未払金	※2	885	※2	819
未払費用	※2	8,611	※2	10,352
未払消費税等		623		1,211
未払法人税等		2,235		3,187
賞与引当金		1,182		1,308
役員賞与引当金		175		259
その他		12		1
流動負債合計		22,204		26,761
固定負債				
退職給付引当金		1,608		1,654
役員退職慰労引当金		30		25
時効後支払損引当金		250		244
資産除去債務		1,428		1,444
その他		29		29
固定負債合計		3,346		3,398
負債合計		25,551		30,159
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000		2,000
資本剰余金				
資本準備金		3,572		3,572
その他資本剰余金		41,160		41,160
資本剰余金合計		44,732		44,732
利益剰余金				
利益準備金		342		342
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998		-
繰越利益剰余金		40,236		12,846
利益剰余金合計		47,577		13,189
株主資本合計		94,310		59,921

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,410
評価・換算差額等合計	1,937	1,410
純資産合計	96,247	61,332
負債純資産合計	121,799	91,491

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

		第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業収益			
委託者報酬		98,635	114,618
投資顧問料		3,117	3,645
その他営業収益		148	2
営業収益合計		101,901	118,266
営業費用			
支払手数料	※4	34,494	39,884
広告宣伝費		593	692
公告費		1	0
調査費			
調査費		3,537	4,604
委託調査費		27,296	32,816
事務委託費		1,861	2,486
営業雑経費			
通信費		137	156
印刷費		390	389
協会費		68	88
諸会費		20	23
事務機器関連費		2,531	2,925
その他営業雑経費		139	-
営業費用合計		71,070	84,071
一般管理費			
給料			
役員報酬		400	469
給料・手当		7,202	7,985
賞与引当金繰入		1,182	1,308
役員賞与引当金繰入		175	259
福利厚生費		1,424	1,538
交際費		10	12
旅費交通費		108	132
租税公課		397	478
不動産賃借料		728	644
退職給付費用		381	377
固定資産減価償却費		2,469	2,383
諸経費		490	1,174
一般管理費合計		14,971	16,765
営業利益		15,859	17,429

（単位：百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業外収益		

受取配当金		54		107
受取利息	※4	12		12
投資有価証券償還益		204		29
収益分配金等時効完成分		17		4
受取賃貸料	※4	162		214
その他		44		22
営業外収益合計		496		390
営業外費用				
投資有価証券償還損		234		7
時効後支払損引当金繰入		-		15
事務過誤費		10		7
賃貸関連費用		108		188
その他		25		9
営業外費用合計		380		227
経常利益		15,975		17,592
特別利益				
投資有価証券売却益		464		739
固定資産売却益	※1	16		-
資産除去債務履行差額		87		-
特別利益合計		568		739
特別損失				
投資有価証券売却損		57		138
投資有価証券評価損		31		-
固定資産除却損	※3	20	※3	18
固定資産売却損	※2	65	※2	6
減損損失		-	※5	1,306
企業結合関連費用	※6	1,187		-
事業譲渡関連損失		-	※7	491
特別損失合計		1,361		1,961
税引前当期純利益		15,182		16,371
法人税、住民税及び事業税	※4	4,542	※4	5,356
法人税等調整額		102		△344
法人税等合計		4,644		5,011
当期純利益		10,537		11,359

（３）【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				

当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342	6,998	33,267	40,608	87,341
当期変動額					
企業結合による増加			1,602	1,602	1,602
剰余金の配当			△5,171	△5,171	△5,171
当期純利益			10,537	10,537	10,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,969	6,969	6,969
当期末残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672	672	88,013
当期変動額			
企業結合による増加			1,602
剰余金の配当			△5,171
当期純利益			10,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,265	1,265	1,265
当期変動額合計	1,265	1,265	8,234
当期末残高	1,937	1,937	96,247

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—

当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			△45,747	△45,747	△45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		△6,998	6,998	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,998	△27,390	△34,388	△34,388
当期末残高	342	—	12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			△45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527	△527	△527
当期変動額合計	△527	△527	△34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	498百万円	682百万円
器具備品	1,643百万円	2,168百万円
投資不動産	211百万円	288百万円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
預金	39,776百万円	―
未収収益	12百万円	16百万円
未払手数料	886百万円	―
その他未払金	105百万円	43百万円
未払費用	599百万円	29百万円

（損益計算書関係）

※1.固定資産売却益の内訳

	第39期 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）	第40期 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）
器具備品	16百万円	―
計	16百万円	―

※2.固定資産売却損の内訳

	第39期 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）	第40期 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）
器具備品	65百万円	6百万円
計	65百万円	6百万円

※3.固定資産除却損の内訳

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
建物	15百万円	―
器具備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	―
電話加入権	―	15百万円
計	20百万円	18百万円

※4.関係会社に対する主な取引
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
支払手数料	5,006百万円	―
受取利息	12百万円	―
受取賃貸料	152百万円	―
法人税、住民税及び事業税	132百万円	42百万円

※5.減損損失
第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区（本社）	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。
現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

※6.企業結合関連費用
第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

※7.事業譲渡関連損失
第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）
第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度増加 株式数 （株）	当事業年度減少 株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）

発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 5,171百万円
② １株当たり配当額 24,440円
③ 基準日 2023年3月31日
④ 効力発生日 2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 45,747百万円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 216,218円
④ 基準日 2024年3月31日
⑤ 効力発生日 2024年6月27日

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 45,747百万円
② １株当たり配当額 216,218円
③ 基準日 2024年3月31日
④ 効力発生日 2024年6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 6,770百万円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 31,998円
④ 基準日 2025年3月31日
⑤ 効力発生日 2025年6月27日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第39期（2024年3月31日現在）	第40期（2025年3月31日現在）
1年内	681百万円	681百万円
1年超	851百万円	170百万円
合計	1,532百万円	851百万円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第39期(2024年3月31日現在)

		貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)	有価証券	15	15	－
(2)	金銭の信託	10,500	10,500	－
(3)	投資有価証券	13,788	13,788	－
	資産計	24,303	24,303	－

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)　（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206	－	－	－
金銭の信託	10,500	－	－	－
未収委託者報酬	21,064	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15	5,351	347	11
合計	89,786	5,351	347	11

第40期(2025年3月31日現在)

		貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)	現金及び預金	37,354	37,352	△1
(2)	有価証券	700	700	－
(3)	金銭の信託	1,650	1,650	－
(4)	投資有価証券	10,099	10,099	－
	資産計	49,805	49,803	△1

（注1）　「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記

載しておりません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。

（注3）　現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

（注4）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注5）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)　（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	－	－	－
金銭の信託	1,650	－	－	－
未収委託者報酬	24,418	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	15	－	15
金銭の信託	－	10,500	－	10,500
投資有価証券	2,014	11,773	－	13,788
資産計	2,014	22,288	－	24,303

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しておりま

す。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	―	700	―	700
金銭の信託	―	1,650	―	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	―	10,099
資産計	2,601	9,849	―	12,450

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	―	998	―	998
資産計	―	998	―	998

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	17,364	14,269	3,094
	小計	17,364	14,269	3,094
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	6,939	7,241	△301
	小計	6,939	7,241	△301

合計	24,303	21,511	2,792

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500百万円、取得原価は10,500百万円）を含めております。

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	2,795	3,086	△290
	小計	2,795	3,086	△290
合計		12,652	10,594	2,058

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（貸借対照表計上額は202百万円、取得原価は202百万円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	3,750	464	57
合計	3,750	464	57

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券のその他31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,582 百万円	3,652 百万円

勤務費用	182	180
利息費用	39	47
数理計算上の差異の発生額	△79	△207
退職給付の支払額	△300	△236
過去勤務費用の発生額	―	―
企業結合による影響額	226	―
退職給付債務の期末残高	3,652	3,437

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
年金資産の期首残高	2,425 百万円	2,492 百万円
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の発生額	227	△62
事業主からの拠出額	―	―
退職給付の支払額	△204	△116
退職給付制度終了に伴う調整額	―	△8
年金資産の期末残高	2,492	2,350

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,250 百万円	2,018 百万円
年金資産	△2,492	△2,350
	△242	△332
非積立型制度の退職給付債務	1,401	1,418
未積立退職給付債務	1,159	1,086
未認識数理計算上の差異	558	660
未認識過去勤務費用	△157	△92
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654
退職給付引当金	1,608	1,654
前払年金費用	△47	―
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
勤務費用	182 百万円	180 百万円
利息費用	39	47
期待運用収益	△43	△44
数理計算上の差異の費用処理額	△29	△43
過去勤務費用の費用処理額	65	65

退職給付制度の統合に係る調整額	34	―
その他	2	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	251	204

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
債券	62.0　%	64.7　%
株式	35.9	33.2
その他	2.1	2.1
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	1.39～1.41%	2.07～2.11%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度172百万円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	392百万円
投資有価証券評価損	30	28
未払事業税	126	173
賞与引当金	362	400
役員賞与引当金	33	48
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付引当金	492	521
減価償却超過額	199	291
資産除去債務	16	52
時効後支払損引当金	76	77
その他	227	296
繰延税金資産　小計	1,963	2,290
評価性引当額	―	―
繰延税金資産　合計	1,963	2,290

繰延税金負債		
前払年金費用	△14	―
その他有価証券評価差額金	△855	△648
その他	△5	△1
繰延税金負債　合計	△875	△649
繰延税金資産の純額	1,088	1,640

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が17百万円、法人税等調整額が41百万円減少しております。

（資産除去債務関係）
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
1.当該資産除去債務の概要
建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2.当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3.当該資産除去債務の総額の増減

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
期首残高	―	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420百万円	―
時の経過による調整額	7百万円	15百万円
期末残高	1,428百万円	1,444百万円

（収益認識関係）
1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報
収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制度	グループ通算制度に伴う通算税効果額（注1）	132百万円	その他未払金	105百万円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2） 投資助言料（注3）	5,006百万円 463百万円	未払手数料 未払費用	886百万円 260百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算制度 経営管理 役員の兼任	グループ通算制度に伴う通算税効果額 （注1） 経営管理手数料 （注4）	42 百万円 508 百万円	その他未払金	43 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

４．経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。

５．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 （注1）	4,354 百万円	未払手数料	1,028 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 （注1）	7,493 百万円	未払手数料	1,449 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 （注1） 投資助言料 （注2）	5,310 百万円 451 百万円	未払手数料 未払費用	952 百万円 237 百万円

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,747百万円	未払手数料	1,115百万円
						取引銀行	コーラブル預金の預入（注3）	1,000百万円	現金及び預金	1,000百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	8,404百万円	未払手数料	1,572百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

２．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

３．預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。

４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
１株当たり純資産額	454,898.22円	289,876.37円
１株当たり当期純利益金額	49,804.10円	53,688.15円

（注）1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益金額　（百万円）	10,537	11,359
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株式の期中平均株式数　（株）	211,581	211,581

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜更新後＞

（１）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
②資本金の額：324,279百万円（2025年３月末現在）
③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額（2025年３月末現在）	③事業の内容
株式会社八十二銀行	52,243　百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279　百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
八十二証券株式会社	3,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	7,196　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	54,323　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

３【資本関係】

＜訂正前＞

該当ありません。（2025年1月末現在）
（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

＜訂正後＞

該当ありません。（2025年7月末現在）
（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

2025年10月1日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久保　直毅

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西郷　篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンドの2025年1月28日から2025年7月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンドの2025年7月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

2025年 6月 6日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　鶴　見　将　史

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　田　嶋　大　士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。